

平成21年6月期 決算短信

平成21年8月18日
上場取引所 東上場会社名 株式会社ドン・キホーテ
コード番号 7532 URL <http://www.donki.com/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役
定時株主総会開催予定日 平成21年9月25日
有価証券報告書提出予定日 平成21年9月25日(氏名) 成沢 潤治
(氏名) 高橋 光夫
配当支払開始予定日TEL 03-5381-7588
平成21年9月28日

(百万円未満四捨五入)

1. 21年6月期の連結業績(平成20年7月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年6月期	480,856	18.8	17,172	7.5	15,989	△7.1	9,007	△3.2
20年6月期	404,924	34.7	15,981	17.6	17,204	9.1	9,303	△12.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年6月期	130.24	130.24	10.5	5.6	3.6
20年6月期	130.78	122.00	11.3	7.1	3.9

(参考) 持分法投資損益 21年6月期 △18百万円 20年6月期 △160百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年6月期	297,527	90,425	30.0	1,290.70
20年6月期	276,288	84,625	30.0	1,200.46

(参考) 自己資本 21年6月期 89,292百万円 20年6月期 82,934百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年6月期	19,513	△29,855	14,316	42,040
20年6月期	7,788	△38,960	31,368	38,086

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年6月期	—	10.00	—	12.00	22.00	1,548	16.8	1.9
21年6月期	—	10.00	—	13.00	23.00	1,591	17.7	1.8
22年6月期 (予想)	—	10.00	—	13.00	23.00		15.9	

3. 22年6月期の連結業績予想(平成21年7月1日～平成22年6月30日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	248,000	1.6	8,500	2.5	8,400	31.6	4,500	117.6	65.05
通期	497,000	3.4	18,000	4.8	17,800	11.3	10,000	11.0	144.55

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 — 社 (社名) 除外 — 社 (社名)
 連結及び持分法の適用範囲の異動、その他の連結範囲の異動については、21ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 有

詳細は、26ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年6月期 72,022,209株 20年6月期 72,022,209株
- ② 期末自己株式数 21年6月期 2,840,970株 20年6月期 2,936,729株

1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、52ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年6月期の個別業績(平成20年7月1日～平成21年6月30日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年6月期	307,997	5.9	14,565	△1.4	13,748	△10.8	7,378	△15.2
20年6月期	290,779	6.5	14,769	12.6	15,420	3.4	8,701	△15.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年6月期	106.68	106.68
20年6月期	122.32	114.10

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
21年6月期	264,198		87,619	33.2			1,266.52	
20年6月期	232,840		82,471	35.4			1,193.75	

(参考) 自己資本 21年6月期 87,619百万円 20年6月期 82,471百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

この資料に掲載されている次期及び将来に関する記述は、当社及び当社グループが現時点で入手可能な情報から得られた判断に基づいておりましたが、リスクや不確実性を含んでおります。よって、実際の業績は様々な要因により、記述されている業績予想とは大きく異なる可能性もあります。実際の業績に影響を与え得る重要な要因には、当社及び当社グループの事業を取り巻く経済環境、市場動向等が考えられます。上記予想に関する事項については、5ページをご参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、サブプライムローン問題に端を発した国際的な金融市場の混乱を背景に、企業業績や雇用情勢の悪化が拡大し、輸出や設備投資も減少し始め、さらに個人消費が鈍化するなど、景気は後退局面に入り、減速感を強める状況で推移しました。

小売業界におきましては、外部環境の急激な変化と雇用及び所得環境の悪化などにより、消費マインドは一段と冷え込み、企業間競争の激化と同時に、業種・業態を問わず低価格化競争が加速し、企業を取り巻く環境は依然として厳しさを増してまいりました。

このような状況の中で、当社は「お客さま第一主義」を実践する業態創造企業として、高品質のアミューズメントとサービスを時流に合わせて進化させながら、お客さまに「感激」していただける店舗運営を実現していくため、さまざまな施策を実行してまいりました。

また、生活防衛や節約消費といった収縮気味の消費活動に対しては、食料品や日用雑貨品などの最寄品を中心に品揃えの充実を図りながら、低価格を訴求すると同時に、新業態店舗へのリニューアルと併せた既存店活性化策を講じながら、お客様ニーズに対応した商品構成と柔軟な価格設定などで来客数を増加させる施策を強化しました。

さらに、当期も機動的かつ効率的な新規出店及び店舗改装を推進するとともに、業務効率の改善や組織体制の見直しなどを通じて、固定費を中心にコスト低減を図りながら、グループ総合力を発揮するため、本社間接部門の統廃合を始めとした社内体制の見直しを実施してまいりました。

平成20年7月から平成21年6月末までの店舗の状況につきましては、関東地方に1店舗（茨城県－ドン・キホーテ水戸店）、東海地方に1店舗（静岡県－同富士店）、中国地方に1店舗（広島県－同福山店）、四国地方に1店舗（愛媛県－同松山店）及び九州地方に1店舗（長崎県－同佐世保店）をそれぞれ開店し、さらに、ビッグワン㈱を平成20年10月に連結子会社化したことにより、7店舗が当社グループに加わりました。

その一方で、事業効率の見直しを進めたことから、13店舗（ドン・キホーテ北本店、同旭川店、同ウエルタ新宮店、同厚別店、ドイツ小平店、タウン・ドイツ経堂店、長崎屋立石店、同釧路店、同茂原店、同仙台バイパス店、同御影店、同平塚店、ビッグワン佐千原店）を閉店しました。また、MEGAドン・キホーテへの業態転換を目的として、4店舗（春日部店、古淵店、草加店、仙台台原店）を統合閉店しました。

この結果、平成21年6月末時点における当社グループの店舗数は、218店舗（平成20年6月末時点 223店舗）となりました。

これらの結果、当連結会計年度におきましては、

売上高	4,808億56百万円	（前年同期比 18.8%増）
営業利益	171億72百万円	（前年同期比 7.5%増）
経常利益	159億89百万円	（前年同期比 7.1%減）
当期純利益	90億7百万円	（前年同期比 3.2%減）

と引き続き、増収及び営業増益を達成することができました。

【当期の連結業績概況】

（単位：百万円未満四捨五入）

	平成20年6月期	平成21年6月期	増減額	増減率（%）
売上高	404,924	480,856	75,932	18.8
営業利益	15,981	17,172	1,191	7.5
経常利益	17,204	15,989	△1,215	△7.1
当期純利益	9,303	9,007	△296	△3.2

②事業別の売上高
事業別の売上高

（単位：百万円未満四捨五入）

	平成20年6月期	平成21年6月期	増減額	増減率（%）
ディスカウントストア事業	331,446	373,630	42,184	12.7
家電製品	51,952	52,011	59	0.1
日用雑貨品	68,320	80,354	12,034	17.6
食品	57,549	86,518	28,969	50.3
時計・ファッション用品	80,785	85,290	4,505	5.6
スポーツ・レジャー用品	21,936	24,573	2,637	12.0
D I Y用品	26,480	20,814	△5,666	△21.4
海外	19,816	18,056	△1,760	△8.9
その他	4,608	6,014	1,406	30.5
総合スーパー事業	60,092	88,610	28,518	47.5
衣料品	18,391	29,327	10,936	59.5
食料品	27,008	36,872	9,864	36.5
住居関連	10,800	16,017	5,217	48.3
その他	3,893	6,394	2,501	64.2
テナント賃貸事業	11,554	15,909	4,355	37.7
その他事業	1,832	2,707	875	47.8
合 計	404,924	480,856	75,932	18.8

（ディスカウントストア事業）

当連結会計年度の売上高は、前年同期と比較し421億84百万円増加して、3,736億30百万円（前年同期比12.7%増）、営業利益は134億41百万円となりました。これは、消費マインドや地域特性を重視した柔軟な品揃えと価格政策等を講じている「食品」及び「日用雑貨品」の売上高が堅調に推移したことによります。

また、平成20年10月にビッグワン㈱を連結子会社としたことにより、その売上高が反映されております。さらに、連結子会社㈱長崎屋の復活計画の一環として同社の店舗について総合スーパー事業の「長崎屋」業態よりディスカウントストア事業の「ドン・キホーテ」及び「MEGAドン・キホーテ」への業態転換を行ったことにより、売上高が増加しております。（総合スーパー事業）

当連結会計年度の売上高は、前年同期と比較し285億18百万円増加して、886億10百万円（前年同期比47.5%増）、営業損失は15億48百万円となりました。これは、平成19年10月より連結子会社となった㈱長崎屋の売上高が当連結会計年度においてフル連結されたことによる増加要因の一方で、同社の店舗における事業効率の見直しに伴い、総合スーパーの「長崎屋」業態よりディスカウントストアの「ドン・キホーテ」及び「MEGAドン・キホーテ」への業態転換が進んだこと及び不採算店舗を中心に当連結会計年度において7店舗を閉鎖したことによる減少要因を反映しております。

（テナント賃貸事業）

当連結会計年度の売上高は、前年同期と比較し43億55百万円増加して、159億9百万円（前年同期比37.7%増）、営業利益は45億95百万円となりました。これは、平成19年10月に当社の連結子会社となった㈱長崎屋に係るテナント数の増加に伴う売上高の増加が当連結会計年度においてフル連結されたことによります。なお、同社のテナント賃貸事業をテナント賃貸事業の強化を目的とした組織再編により、平成21年4月1日付で連結子会社㈱パウ・クリエーションへ事業譲渡しております。また、決算月が㈱長崎屋は4月、㈱パウ・クリエーションでは6月と異なることに伴い、譲渡の対象となったテナントの売上高が当連結会計年度において平成20年5月から平成21年6月の14ヶ月分反映されております。

③次期（30期）の見通し

次期の見通しにつきましては、サブプライムローンに端を発した国際的な金融市場の混乱を背景とした、企業業績や雇用情勢の悪化に伴い、輸出や設備投資の減少や個人消費の停滞などによる景気の下振れが懸念される等、依然として予断を許さない状況が続くものと考えられます。

このような状況を踏まえ、当社グループは、肥沃なナイトマーケットを背景にした時間消費型の「ビッグコンビニエンス&ディスカウントストア」という業態を拡大するため、引き続き、顧客満足度の高い魅力ある店舗作りを推進してまいります。

店舗開発面におきましては、商圈規模や立地特性に合わせ、従来からの出店政策の中心である「ドン・キホーテ店」と複合型商業施設「パウ」の2業態は、都市近郊のロードサイド展開に加え、大型ターミナルや繁華街に近接した都心部での出店をバランスよく進めます。

さらに、総合スーパー長崎屋の事業再生として生活防衛型ディープディスカウントストア「MEGAドン・キホーテ」への業態転換を推進し、収益力と営業力の向上ならびに事業効率の見直しを進めてまいります。

また、店舗運営面におきましては、既存店舗の営業基盤をさらに強化するため、接客力、商品力及び価格競争力を高めながら、柔軟で個性ある店舗作りを心がけ、お客様支持率のさらなる向上を目指してまいります。

さらに、店舗環境面におきましては、引き続き、出店地域の環境に配慮した最適な諸施策を実施してまいる所存であります。

経営全般にわたっては、内部統制システムの充実を図ると同時に徹底した効率化を推し進めながら、内部管理体制の再構築を図り、強固な企業基盤を築くため、全力を傾注してまいる所存であります。また、グループ総合力を発揮するため、本社間接部門の統廃合を始めとした社内体制の見直しを引き続き推進してまいります。

以上により、次期の見通しにつきましては、

売上高	4,970億00百万円（前年同期比 3.4%増）
営業利益	180億00百万円（前年同期比 4.8%増）
経常利益	178億00百万円（前年同期比11.3%増）
当期純利益	100億00百万円（前年同期比11.0%増）

を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

(単位：百万円未満四捨五入)

	平成20年6月期	平成21年6月期	増減額
資産合計	276,288	297,527	21,239
負債合計	191,663	207,102	15,439
純資産合計	84,625	90,425	5,800
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,788	19,513	11,725
投資活動によるキャッシュ・フロー	△38,960	△29,855	9,105
財務活動によるキャッシュ・フロー	31,368	14,316	△17,052
現金及び現金同等物期末残高	38,086	42,040	3,954

①期末の資産、負債、資本の状況

資産につきましては、前期末と比較して212億39百万円増加して、2,975億27百万円となりました。これは主として、現金及び預金が41億82百万円、有形固定資産が118億27百万円増加したことに加え、ビッグワン㈱を連結子会社化したことに伴い棚卸資産が増加したことによります。

負債につきましては、前期末と比較して154億39百万円増加して、2,071億2百万円となりました。これは主として、資金調達のため、借入金が94億34百万円、社債が43億38百万円増加したことによります。

純資産につきましては、利益の増加を反映して、前期末と比較し、58億円増加して、904億25百万円となりました。

②当期のキャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動により得られた資金は、純利益の計上及び減価償却費の増加といった増加要因があったものの、法人税の支払及び連結子会社㈱長崎屋及びその他連結子会社2社の退職給付制度の廃止による退職給付引当金の減少といった減少要因により、195億13百万円となりました。

投資活動に使用した資金は、有形固定資産の取得や投資有価証券の取得による支出のほか、当期より連結子会社となったビッグワン㈱の株式取得による支出等により298億55百万円となりました。

また、財務活動により得られた資金は、社債及び長短借入金増加等により143億16百万円となりました。

これらの結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前年同期末に比べ、39億54百万円増加し、420億40百万円となりました。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	平成17年6月期	平成18年6月期	平成19年6月期	平成20年6月期	平成21年6月期
自己資本比率 (%)	34.7	43.3	39.2	30.0	30.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	87.5	110.2	84.5	48.6	43.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	7.7	5.3	4.8	14.5	6.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	22.1	18.3	30.7	9.7	16.6

自己資本比率 (%) : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 (%) : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年) : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍) : 営業キャッシュ・フロー/利払い

- (注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式数を控除）により算出しております。営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主に対する利益還元を経営の最高重要課題のひとつとして認識しております。

すなわち、積極的な事業展開のもと、経営基盤の強化、さらに事業改革及び財務体質の強化を図ることにより、企業価値を高め、株主及び投資家の期待に応えていきながら、安定的な利益還元を図っていくことを基本方針としておりますが、一方で経営業績に応じた弾力的な配当を実施することも肝要であると考えており、それらを総合的に勘案した上で、株主の皆様へ利益還元を行ってまいりたいと考えております。

当社は、期末配当に加え、中間配当を実施してまいりました。

これらの決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の中間配当につきましては、1株当たり普通配当10円とさせていただきます。なお期末配当金は前期の1株当たり12円から13円に増配し、年間23円の配当とさせていただきます予定です。また、内部留保資金は、設備資金として再投資させていただきます、企業価値の一層の向上と経営体質の強化充実に努める所存であります。

また、次期の剰余金の配当につきましては、中間配当10円、期末配当13円を予定しており、通期では23円とさせていただきます予定です。

なお、当社は「取締役会の決議により、毎月12月31日を基準として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業その他に関する主なリスクは、以下のとおりであります。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。記載された事項で、将来に関する事項は、平成21年6月期決算発表日（平成21年8月18日）現在入手可能な情報から得られた当社グループの経営判断や予測に基づくものです。

①店舗拡大と人材確保

首都圏から全国へ店舗網を拡大する戦略を継続する過程で、適切な人材の確保・育成ができなければ、サービスの質が低下し、業績が低迷する可能性があります。

②輸入及び物流・配送

商品の輸入割合が増加しており、輸入国の政治情勢・経済環境等の影響を受ける可能性があります。また、商品の物流・配送は、埼玉及び大阪に所在する外部業者に委託しており、当該業者の経営状態等の影響を受けて、物流・配送が滞る可能性があります。

③マーケティング

商品の需要を迅速かつ適切に把握し、それをいかに適切にコーディネートするかによって、業績が大きく影響を受けますが、このマーケティングは、20-30代の若手スタッフに依存しております。マーケティングを適切に行うスタッフの維持・育成、組織的管理体制の継続ができなければ、業績が低迷する可能性があります。

④消費者需要、天候及び季節性

消費者需要の変化、天候の変化及び季節性（8月及び12月が売上のピーク）といった不可避的な要因によって業績が影響を受けるため、こうした趨勢を加味した対応ができなければ、業績向上に陰りが生じる可能性があります。

⑤法的規制

1998年6月施行の大規模小売店舗立地法（大店立地法）により、売場面積1,000㎡超の店舗については、都道府県または政令指定都市の規制（交通渋滞の緩和、騒音、廃棄物等）を受けるに至りました。売場面積1,000㎡以下の店舗でも、地方自治体独自の規制がある場合等、これらの規制により、計画通りの出店や営業が実現できなくなる可能性があります。特に深夜の駐車場の騒音規制については、防音フェンスの設置等、コストの増加が発生します。

⑥資金調達源泉

将来の事業拡大は、十分な資金調達を必要とするため、社債の発行等、新規の手段を講じていく必要があります。資金調達の状況等により、事業拡大に支障をきたす可能性があります。

⑦経理の買掛金処理アウトソーシング

経理部門業務のうち、買掛金処理業務は外部業者にアウトソーシングしておりますが、同社の経営状態及び業務遂行状況によって、買掛金処理業務が滞り、業績への影響を受ける可能性があります。

⑧個人情報保護法

顧客情報保護については、細心の注意を図っておりますが、万一、外部漏洩事件が発生した場合は、社会的信用問題や個人への賠償問題等、業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

⑨固定資産の減損

当社グループでは、保有資産の将来キャッシュ・フロー等を算定し、減損損失の認識及び測定を実施した結果、固定資産の減損損失を計上することも予測され、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩子会社株式及び関連会社株式の実質価額の下落

当社グループが保有する子会社株式及び関連会社株式の評価基準は原価法によっておりますが、時価のない株式については財政状態の悪化等により実質価額が著しく下落した場合、金融商品会計の適用により減損処理を余儀なくされ、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑪匿名組合等を通じた投資事業に係る会計基準の変更等の影響について

当社は、匿名組合を通じた店舗不動産の流動化を行っておりますが、連結の範囲決定に関して、未だ会計慣行が定まっていな状態であると認識しております。平成18年9月8日に「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」（企業会計基準委員会 実務対応報告書第20号）が公表されたことに伴い、当社は当該実務対応報告を適用しております。現状、各SPC毎匿名組合契約等を考慮し、個別に支配力及び影響力の有無を判定した上で、子会社及び関連会社を判定し、連結の範囲を決定しております。今後新たな会計基準の設定や、実務指針等の公表により、SPCに関する連結範囲決定方針について、当社が採用している方針と大きく異なる会計慣行が確立された場合には、当社の連結範囲決定方針においても大きな変更が生じ、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑫M&Aによる事業拡大について

当社は、業容の拡大を図る手段としてM&Aを実施して参りました。対象企業については、国内外を問わず、当該企業の財務内容や契約関係等について詳細なデューディリジェンスを行うことによって、極力リスクを回避するよう努めております。しかしながら、M&Aを行った後に偶発債務の発生や実認識債務が判明する場合等が考えられます。また、様々な要因によりシナジー効果を発揮できない可能性があります。この場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑬新株予約権（ストックオプション）について

当社は、当社及び当社の子会社の取締役・従業員に対して、役職員の士気向上、優秀な人材の確保を目的として、ストックオプション制度を導入し、インセンティブを付与しております。現在付与しているストックオプションに加え、今後付与される新株予約権の行使が行われた場合には、当社株式が希薄化する可能性があります。また、平成18年5月1日の会社法施行日以後に付与されるストックオプションについては、原則として費用計上する必要があるため、その内容、結果によっては、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑭店舗撤退損失について

当社グループは、積極的な新規出店を進める一方で、不採算店舗の撤退を図る計画であります。出店した店舗が当初の計画通りの収益を計上できず、経営努力による売上の拡大や販売費及び一般管理費の削減に努めても業績の回復が図れない場合には、撤退する方針としております。この場合には、店舗撤退に伴う損失が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑮為替リスクについて

当社は、商品の一部を海外から直接輸入しており、間接的な輸入を含め、輸入商品が多く含まれております。一般的に円高になれば、仕入価格は逡減傾向になり、円安になれば逡増傾向にあるため、売上総利益率の変動を受けるリスクがあります。当社グループは為替予約を行い為替リスクを回避する対策を講じておりますが、当該為替リスクを完全に回避できる保証はなく、為替相場等の変動による一般的な市場リスクを有しております。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、連結子会社16社、非連結子会社4社、持分法適用関連会社1社及び持分法非適用関連会社2社により構成されております。

当社の企業集団各社の主な業務は次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	会社名	事業内容
ディスカウントストア事業	当社 Don Quijote(USA)Co.,Ltd. ドイト(株) (株)長崎屋 ビッグワン(株)	家電製品、日用雑貨品、食品、時計・ファッション用品、スポーツ・レジャー用品及びDIY用品の販売を行う「ビッグコンビニエンス&ディスカウントストア」としてチェーン展開による小売業を営んでおります。
総合スーパー事業	(株)長崎屋	衣料、食料及び住居関連商品の販売を行うスーパーマーケット事業を営んでおります。
テナント賃貸事業	(株)パウ・クリエーション	複合型商業施設の一部をテナントに賃貸することにより、テナント賃貸事業を営んでおります。 また、当該テナントの管理を営んでおります。
	当社 Don Quijote(USA)Co.,Ltd. ドイト(株) ビッグワン(株)	店舗の一部をテナントに賃貸することにより、テナント賃貸事業を営んでおります。
その他事業	(株)ドンキ情報館	携帯電話の新規加入、機種変更手続きに関する代理店業務及び携帯電話端末の販売等の代行業務を行っております。
	(株)ディワン	当社グループ等の店舗開発及び不動産事業を行っております。
	(株)リアリット	店頭端末連動携帯販促システムの提供等を行っております。

※注 ビッグワン(株)は、当社を存続会社とする吸収合併方式で、7月1日に解散致しました。

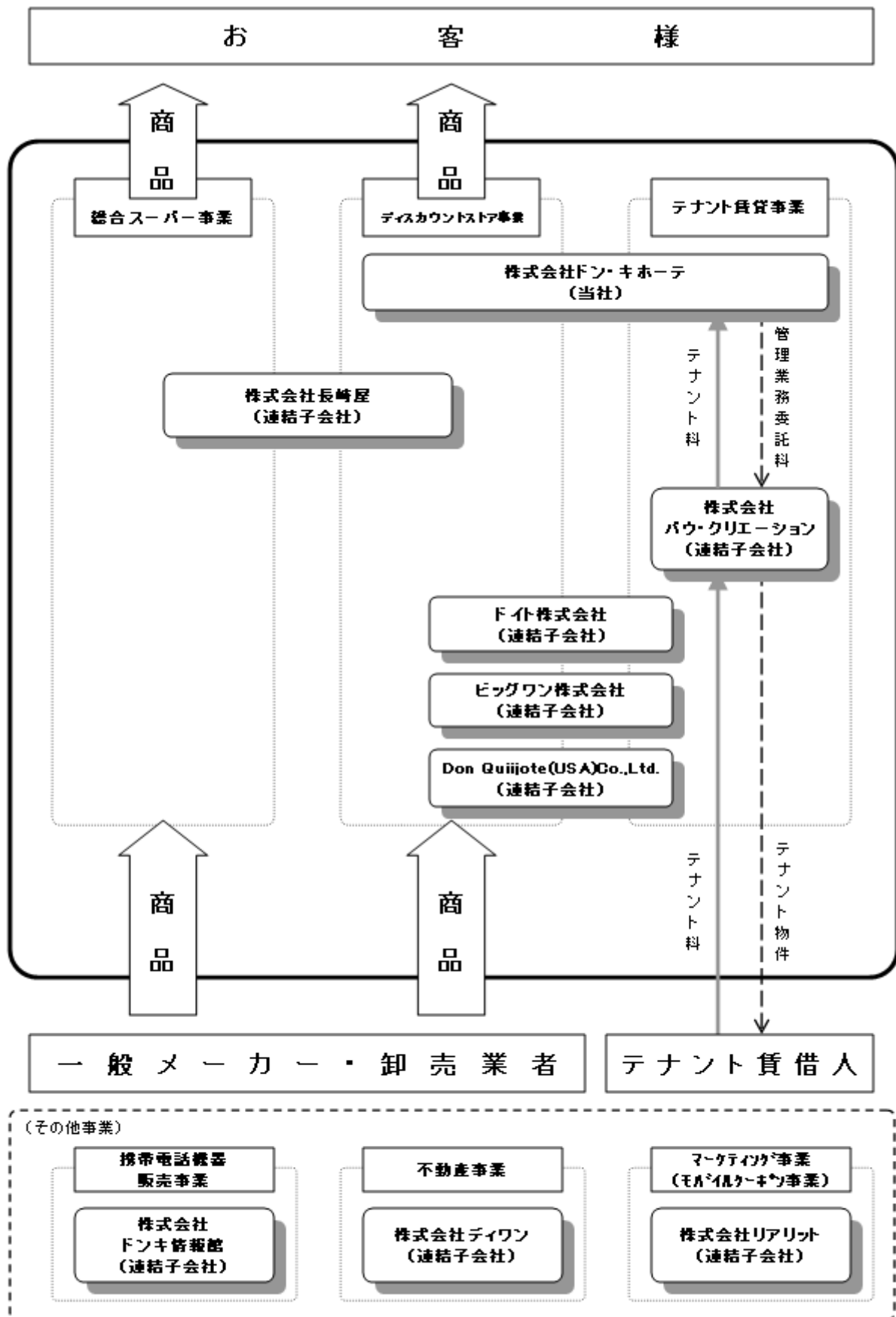
(株)パウ・クリエーションは、7月1日に「日本商業施設(株)」へと社名変更致しました。

その他連結子会社 8社

その他非連結子会社 4社

持分法適用関連会社 1社

持分法非適用関連会社 2社



その他連結子会社	8社
その他非連結子会社	4社
持分法適用関連会社	1社
持分法非適用関連会社	2社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「ビッグコンビニエンス&ディスカウントストア」を事業コンセプトとする時間消費型小売業「ドン・キホーテ」を中核企業として、創業以来「お客様第一主義」を企業原理に掲げ、「企業価値の拡大」を経営の基本方針として事業活動を展開しております。

この企業原理及び方針のもと、お客様に満足いただける商品や価格及びサービスの提供を実践し、併せて独創的な営業施策を推進しながら、お客様と感動を共有できる店舗運営を心がけ、「豊かな生活文化の創造」を実現していく所存であります。

当社グループは、お客様が小売業に求めている購買動機は、「より便利に(CV:コンビニエンス)」、「より安く(D:ディスカウント)」、「より楽しく(A:アミューズメント)」という3点に集約されていると考えております。当社グループではこの3点の頭文字を取って、事業コンセプトを「CVD+A」と呼んでおります。

小売業において、お客様の2大ニーズである「便利さ(CV:コンビニエンス)」と「安さ(D:ディスカウント)」を基本コンセプトとした店舗運営は、一定水準の売上高を確保することは可能と考えられますが、そこからは、「1+1=2」の結果しか得ることができません。

当社グループは、お客様にとってプラスアルファの付加価値が創造され、購買意識を呼び覚ます「アミューズメント性:楽しさ」こそ重要であり、これは、「1+1=∞」という公式を導き出す魔法のエッセンスであると考えております。

当社グループは、この事業コンセプトを前面に出し、全従業員が「便利で安くて楽しい」店舗創りを実践し続けることにより、他の小売業との差別化が図られ、より高い水準の顧客満足と社会貢献が実現できるものと確信しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループが重要視する指標は、売上高増加率とともに収益性の2桁成長を継続していくことではありますが、バランスシート指標ではROE（自己資本当期純利益率）15%超を目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、成長性と収益性のバランスをとりつつ、出店エリアの拡大を視野に入れた経営計画の推進により、企業価値を拡大するとともに、肥沃なナイトマーケットを背景にした小売業最強のビジネスモデルを確立することを中長期的な目的としております。

これらの経営戦略方針に基づき、全従業員が一丸となって、「お客様第一主義」の企業原理を徹底し、お客様ご利用数の増加と継続的な収益性の向上を実現しながら、顧客満足と社会貢献を実現していく所存であります。

(4) 会社の対処すべき課題

個人消費の低迷や企業間競争の激化という状況が続く中で、当社グループは、本来のビジネスそのもので社会性を追求しながら、安定的に成長発展していくため、経営資源を重点的に、かつ適正配分を行いながら、より一層の企業努力を重ねてまいり所存であります。

(イ) 環境対応

環境問題に対する当社グループの企業及び企業市民として取り組む施策や姿勢につきましては、今後とも強い使命感をもって臨んでまいります。すなわち、日常のボランティアな活動はもとより、地域コミュニティとの対話や連携を強化しながら、地域との共生を図ってまいり所存であります。

また、深夜まで営業しているということから、店舗自体が、まさかのときの駆け込みスポットとして機能するなど、深夜営業だからこその地域貢献を今後とも追求していく所存であります。

さらに、環境対応コストとして、経常利益の5%を予算化するなど、出店地域の環境に配慮した最適な施策を実施してまいり所存であります。

(ロ) 新たなる業態創造への挑戦

①商品構成の絶えざるリニューアル

消費者ニーズが多様化し、さらに個性化を強めている中で、当社グループは時代の要請に応じて、画一化・標準化されたルールにとらわれることなく、商品構成の絶えざる見直しと提案を機動的に行ってまいります。

②柔軟な対応を可能とする店舗出店パターン

商圈規模や立地特性に合わせた店舗フォーマットで、全国展開を強化推進してまいります。すなわち、当社グループの主力業態として独自のビジネスモデルを展開する「ドン・キホーテ(標準売場面積1,000~1,500㎡)」を中核に、「ビッグ・ドンキ(同2,000㎡超)」と「スモール・ドンキ(店名=ピカソ、同1,000㎡未満)」の3タイプは、200店を超えるネットワークに拡大を予定しております。

また、ファミリー向けのディープディスカウントストア業態として、新たなビジネスモデルを構築しながら、その展開を開始した「MEGAドン・キホーテ」を進化させて、標準型ドン・キホーテと並ぶ支柱とすべく開発を強化していく所存であります。

③後方支援システムの本格稼働と全国展開

基幹システムや物流システムはもとより、お客様一人ひとりの価値観やライフサイクルにあわせた最適なサービス・商品を提供することにより、顧客満足度を高めるためのCRM(カスタマー・リレーションシップ・マネジメント)システムを具現化させております。

これらの実施は、当社グループの全国展開を促進したことはもとより、業務効率の改善やコストの削減、延いては収益への貢献が期待できるものと確信しております。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年6月30日)	当連結会計年度 (平成21年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 38,381	※2 42,563
受取手形及び売掛金	4,397	4,612
たな卸資産	67,411	—
商品及び製品	—	70,651
前払費用	2,368	2,173
繰延税金資産	1,575	1,477
その他	2,530	2,500
貸倒引当金	△82	△174
流動資産合計	116,580	123,802
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 72,419	※2 79,649
減価償却累計額	△23,630	△26,875
減損損失累計額	△3,337	△2,851
建物及び構築物 (純額)	45,452	49,923
車両運搬具	110	94
減価償却累計額	△74	△73
減損損失累計額	△0	△0
車両運搬具 (純額)	36	21
工具、器具及び備品	30,824	30,780
減価償却累計額	△21,609	△21,161
減損損失累計額	△1,249	△830
工具、器具及び備品 (純額)	7,966	8,789
土地	※2 48,779	※2 55,028
建設仮勘定	318	617
有形固定資産合計	102,551	114,378
無形固定資産		
投資その他の資産	3,284	2,960
投資有価証券	※1 9,703	※1 12,055
長期貸付金	935	1,251
長期前払費用	2,644	2,222
繰延税金資産	874	2,623
敷金及び保証金	※2 37,716	※2 36,846
その他	5,000	4,156
貸倒引当金	△2,999	△2,766
投資その他の資産合計	53,873	56,387
固定資産合計	159,708	173,725
資産合計	276,288	297,527

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年6月30日)	当連結会計年度 (平成21年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	39,172	41,062
短期借入金	※2 1,400	※2 11,000
1年内返済予定の長期借入金	※2 8,284	9,696
1年内償還予定の社債	6,508	9,695
1年内償還予定の転換社債	—	20,171
未払費用	5,588	6,005
未払法人税等	2,610	3,354
ポイント引当金	762	386
その他の引当金	—	52
その他	※3, ※2 8,651	※3, ※2 9,009
流動負債合計	72,975	110,430
固定負債		
社債	49,583	53,253
転換社債	32,026	9,335
長期借入金	※2 15,153	13,575
デリバティブ債務	—	2,233
退職給付引当金	5,687	472
役員退職慰労引当金	185	162
負ののれん	4,657	4,163
その他	※2 11,397	※2 13,479
固定負債合計	118,688	96,672
負債合計	191,663	207,102
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,977	14,977
資本剰余金	16,289	16,289
利益剰余金	58,777	66,259
自己株式	△5,144	△4,976
株主資本合計	84,899	92,549
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△680	△1,856
為替換算調整勘定	△1,285	△1,401
評価・換算差額等合計	△1,965	△3,257
新株予約権	3	1
少数株主持分	1,688	1,132
純資産合計	84,625	90,425
負債純資産合計	276,288	297,527

（2）連結損益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日）	当連結会計年度 （自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日）
売上高	404,924	480,856
売上原価	※1 296,215	※1 353,616
売上総利益	108,709	127,240
販売費及び一般管理費	※2 92,728	※2 110,068
営業利益	15,981	17,172
営業外収益		
受取利息及び配当金	632	580
投資有価証券売却益	31	4
匿名組合投資収益	172	147
負ののれん償却額	1,119	858
その他	795	1,093
営業外収益合計	2,749	2,682
営業外費用		
支払利息及び社債利息	877	1,278
デリバティブ評価損	—	2,009
持分法による投資損失	160	18
その他	489	560
営業外費用合計	1,526	3,865
経常利益	17,204	15,989
特別利益		
持分変動利益	3	—
違約金収入	243	—
匿名組合清算益	961	—
債務免除益	500	—
退職給付制度終了益	—	2,009
その他	603	651
特別利益合計	2,310	2,660
特別損失		
固定資産除却損	※3 258	※3 232
店舗撤退損失	※4 837	※4 1,254
減損損失	※5 932	※5 649
和解金	360	—
投資有価証券評価損	44	1,417
その他	443	430
特別損失合計	2,874	3,982
税金等調整前当期純利益	16,640	14,667
法人税、住民税及び事業税	6,607	6,403
法人税等調整額	565	△1,059
法人税等合計	7,172	5,344
少数株主利益	165	316
当期純利益	9,303	9,007

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	14,819	14,977
当期変動額		
新株の発行	158	—
当期変動額合計	158	—
当期末残高	14,977	14,977
資本剰余金		
前期末残高	16,130	16,289
当期変動額		
新株の発行	159	—
当期変動額合計	159	—
当期末残高	16,289	16,289
利益剰余金		
前期末残高	50,911	58,777
当期変動額		
剰余金の配当	△1,437	△1,521
当期純利益	9,303	9,007
自己株式の処分	—	△4
当期変動額合計	7,866	7,482
当期末残高	58,777	66,259
自己株式		
前期末残高	△143	△5,144
当期変動額		
自己株式の取得	△5,001	△0
自己株式の処分	—	168
当期変動額合計	△5,001	168
当期末残高	△5,144	△4,976
株主資本合計		
前期末残高	81,717	84,899
当期変動額		
新株の発行	317	—
剰余金の配当	△1,437	△1,521
当期純利益	9,303	9,007
自己株式の取得	△5,001	△0
自己株式の処分	—	164
当期変動額合計	3,182	7,650
当期末残高	84,899	92,549

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	229	△680
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△909	△1,176
当期変動額合計	△909	△1,176
当期末残高	△680	△1,856
為替換算調整勘定		
前期末残高	305	△1,285
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,590	△116
当期変動額合計	△1,590	△116
当期末残高	△1,285	△1,401
評価・換算差額等合計		
前期末残高	534	△1,965
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,499	△1,292
当期変動額合計	△2,499	△1,292
当期末残高	△1,965	△3,257
新株予約権		
前期末残高	—	3
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3	△2
当期変動額合計	3	△2
当期末残高	3	1
少数株主持分		
前期末残高	219	1,688
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,469	△556
当期変動額合計	1,469	△556
当期末残高	1,688	1,132
純資産合計		
前期末残高	82,470	84,625
当期変動額		
新株の発行	317	—
剰余金の配当	△1,437	△1,521
当期純利益	9,303	9,007
自己株式の取得	△5,001	△0
自己株式の処分	—	164
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,027	△1,850
当期変動額合計	2,155	5,800
当期末残高	84,625	90,425

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	16,640	14,667
減価償却費 (長期前払費用償却含む)	7,398	8,898
減損損失	932	649
負ののれん償却額	△1,119	△858
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	993	△141
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	17	△22
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△1,078	△5,216
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△289	△376
受取利息及び受取配当金	△632	△580
デリバティブ評価損益 (△は益)	—	2,009
持分法による投資損益 (△は益)	160	18
持分変動損益 (△は益)	△3	—
匿名組合投資損益 (△は益)	△172	△68
支払利息及び社債利息	905	1,278
投資有価証券売却損益 (△は益)	6	28
有形固定資産除売却損益 (△は益)	269	82
店舗撤退損失	433	929
違約金収入	△243	—
匿名組合清算益	△961	—
債務免除益	△500	—
敷金保証金の賃料相殺	1,470	1,300
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	1,417
売上債権の増減額 (△は増加)	263	△58
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△8,420	△2,171
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△730	619
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,368	711
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	1,332	607
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	188	2,111
その他	380	187
小計	18,607	26,020
利息及び配当金の受取額	422	326
利息の支払額	△801	△1,175
法人税等の支払額	△10,440	△5,658
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,788	19,513

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日）	当連結会計年度 （自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△313	△1,014
定期預金の払戻による収入	215	319
有形固定資産の取得による支出	△19,305	△17,757
有形固定資産の売却による収入	16	327
無形固定資産の取得による支出	△572	△244
敷金及び保証金の差入による支出	△4,109	△2,596
敷金及び保証金の回収による収入	1,580	3,091
投資有価証券の取得による支出	△3,144	△8,340
投資有価証券の売却による収入	200	1,286
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※3 △11,261	※3 △1,893
持分法適用会社の株式取得による支出	△120	—
匿名組合への出資の払戻し	203	21
匿名組合の清算による収入	1,912	—
子会社株式の取得による支出	—	△648
投資事業組合への出資による支出	—	△1,000
その他	△4,262	△1,407
投資活動によるキャッシュ・フロー	△38,960	△29,855
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	1,400	9,600
長期借入れによる収入	19,500	8,500
長期借入金の返済による支出	△8,723	△8,966
社債の発行による収入	50,500	14,000
社債の償還による支出	△24,838	△7,143
リース債務の支払による支出	△308	△436
株式の発行による収入	212	—
自己株式の取得による支出	△5,000	△0
自己株式の売却による収入	3	164
配当金の支払額	△1,437	△1,521
少数株主からの払込みによる収入	—	126
その他	59	△8
財務活動によるキャッシュ・フロー	31,368	14,316
現金及び現金同等物に係る換算差額	△235	△20
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△39	3,954
現金及び現金同等物の期首残高	38,164	※1 38,086
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△39	—
現金及び現金同等物の期末残高	※1 38,086	※1 42,040

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 16社 連結子会社の名称 ㈱パウ・クリエーション ㈱ドンキ情報館 ㈱ディワン ㈱リアリット Don Quijote(USA)Co.,Ltd. ドイト㈱ ㈱長崎屋 その他連結子会社9社</p> <p>㈱長崎屋及び同社子会社7社については、当連結会計年度において、新たに取得したことにより、連結子会社としております。</p> <p>DIYプロモーション㈱については、当連結会計年度において休眠状態となったことにより、重要性が乏しくなったため、連結の範囲より除外しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 非連結子会社（㈱P. I. A他6社）は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純利益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(追加情報) 開示対象特別目的会社の概要、開示対象特別目的会社を利用した取引の概要及び開示対象特別目的会社との取引金額等については、「開示対象特別目的会社関係」として記載しております。</p> <p>なお、当連結会計年度より、「一定の特別目的会社にかかる開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第15号 平成19年3月29日）を適用しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 16社 連結子会社の名称 ㈱パウ・クリエーション ㈱ドンキ情報館 ㈱ディワン ㈱リアリット Don Quijote(USA)Co.,Ltd. ドイト㈱ ㈱長崎屋 ビッグワン㈱ ㈱ワールドビクトリーロード その他連結子会社7社</p> <p>ビッグワン㈱については、当連結会計年度において、新たに取得したことにより、連結子会社としております。</p> <p>㈱ワールドビクトリーロードについては、当連結会計年度において、緊密な者が株式を取得したため、支配力基準により連結の範囲に含めております。</p> <p>また、その他連結子会社2社については、当連結会計年度において清算終了したため、連結の範囲から除外しております。なお、清算終了までの損益計算書については連結しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 非連結子会社（㈱リーダー他3社）は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純利益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>当連結会計年度において非連結子会社2社を売却、1社を清算、1社をその他連結子会社と合併しております。また、㈱ワールドビクトリーロードを連結の範囲に含めたことにより、同子会社1社を非連結子会社に加えております。</p> <p>(3) 開示対象特別目的会社 開示対象特別目的会社の概要、開示対象特別目的会社を利用した取引の概要及び開示対象特別目的会社との取引金額等については、「開示対象特別目的会社関係」に記載しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 2社 関連会社の名称 銀河鉄道物語Ⅱ 製作委員会（民法上の任意組合） ㈱ワールドビクトリーロード</p> <p>銀河鉄道物語Ⅱ 製作委員会に対する出資金の会計処理は、組合の最近の財務諸表に基づき、持分相当額を純額で投資その他の資産の「投資有価証券」として計上する方法によっております。</p> <p>㈱ワールドビクトリーロードについては、当連結会計年度において、新規設立により、持分法適用関連会社としております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社 非連結子会社（有P. I. A他6社）及び関連会社2社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体として重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に関わる財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 関連会社の名称 銀河鉄道物語Ⅱ 製作委員会（民法上の任意組合） 銀河鉄道物語Ⅱ 製作委員会に対する出資金の会計処理は、組合の最近の財務諸表に基づき、持分相当額を純額で投資その他の資産の「投資有価証券」として計上する方法によっております。</p> <p>当連結会計年度において、㈱ワールドビクトリーロードの株式を緊密な者が取得したため、支配力基準により連結の範囲に含めたことに伴い、持分法適用の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 非連結子会社（㈱リーダー他3社）及び関連会社2社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体として重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>当連結会計年度において非連結子会社2社を売却、1社を清算、1社をその他連結子会社と合併しております。また、㈱ワールドビクトリーロードを連結の範囲に含めたことにより、同子会社1社を非連結子会社に加えております。</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、決算に準じた仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる子会社は以下のとおりです。</p> <p>Don Quijote(USA)Co., Ltd. 及び同子会社1社 3月最終土曜日 ドイト㈱ 3月31日</p> <p>㈱長崎屋及び同子会社7社は、決算日変更により決算日が4月30日となっております。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、決算日以降から連結決算日6月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なりますが差異が3カ月を超えないため当該会社の財務諸表を使用している会社は以下のとおりです。</p> <p>Don Quijote(USA)Co., Ltd. 及び同子会社1社 3月最終土曜日 ドイト㈱ 3月31日</p> <p>㈱長崎屋及び同子会社5社 4月30日</p> <p>ただし、決算日以降から連結決算日6月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なり決算日の差異が3カ月を超えることから、決算に準じた仮決算に基づく財務諸表を使用している会社は以下のとおりです。</p> <p>㈱ワールドビクトリーロード 9月30日</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>(イ) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のある有価証券 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のない有価証券 移動平均法による原価法 匿名組合出資金 匿名組合損益のうち、当社に帰属する持分相当損益を「営業外損益」に計上するとともに、「投資有価証券」を加減する方法</p> <p>(ロ) デリバティブ 時価法</p> <p>(ハ) たな卸資産 売価還元法による原価法 （貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法によって算定） ただし、生鮮食品は主に最終仕入原価法による原価法</p> <p>(イ) 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。 ただし、当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法、リース資産についてはリース期間定額法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法の規定によっております（リース資産を除く）。</p>	<p>(イ) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のある有価証券 同左</p> <p>時価のない有価証券 同左 匿名組合出資金 投資事業組合及び匿名組合への出資持分については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>(ロ) デリバティブ 同左</p> <p>(ハ) たな卸資産 同左</p> <p>(イ) 有形固定資産（リース資産を除く） 当社及び国内連結子会社は定率法、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。 ただし、当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法の規定によっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
<p>(3) 繰延資産の処理方法</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>(ロ) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(ハ) —</p> <p>(ニ) 長期前払費用 定額法</p> <p>(イ) 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(ロ) 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(イ) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。在外連結子会社については、主として特定の債権について、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 役員退職慰労引当金 当社及び一部の国内連結子会社は役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給見積額を計上しております。</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 一部の国内連結子会社（ドイツ㈱、㈱長崎屋及びその一部の子会社）は従業員の退職給付に備えるため、各連結子会社の決算期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(ロ) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(ハ) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>(ニ) 長期前払費用 同左</p> <p>(イ) 株式交付費 同左</p> <p>(ロ) 社債発行費 同左</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 連結子会社ドイツ㈱及びその他連結子会社2社は従業員の退職給付に備えるため、各連結子会社の決算期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 (追加情報) 連結子会社㈱長崎屋及びその他連結子会社2社は平成21年3月31日をもって退職金制度を廃止いたしました。退職金制度の廃止に伴う影響額は、特別利益として2,009百万円計上されております。なお、当該退職金の未払額は確定しているため、「長期未払金」として表示しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
<p>(5) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>(ニ)ポイント引当金 顧客に付与されたポイントの使用による費用発生に備えるため、使用実績率に基づき利用されると見込まれるポイントに対しポイント引当金を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外連結子会社の資産及び負債は、在外連結子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(イ) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>(ロ) 在外連結子会社の会計基準 在外連結子会社は、所在国の会計基準により認められた方法によっております。</p>	<p>(ニ)ポイント引当金 同左</p> <p>同左</p> <p>—</p> <p>(イ) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(ロ) 在外連結子会社の会計基準 同左</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価につきましては、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
<p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p>	<p>負ののれんの償却については、その効果の発現する期間を個別に見積り、償却期間を決定した上で、均等償却しております。</p>	<p>同左</p>
<p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)</p>
<p>1. 棚卸資産の評価に関する会計基準 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が平成20年3月31日以前に開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できるようになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ1,539百万円減少しております。</p>	<p>(連結子会社における売上計上基準の変更) 連結子会社㈱長崎屋のテナント賃貸事業を同事業の強化を目的とした組織再編により、平成21年4月1日付で連結子会社㈱パウ・クリエーションへ事業譲渡しております。従来㈱長崎屋では同事業における売上高と売上原価を相殺する「純額表示」をしておりましたが、㈱パウ・クリエーションでは「総額表示」をしておりましたことから、事業譲渡後は譲渡先である㈱パウ・クリエーションに合わせて「総額表示」へ変更しております。この変更により従来の会計処理方法によった場合に比べ、売上高及び売上原価がそれぞれ1,141百万円増加しております。 また、決算月が㈱長崎屋は4月、㈱パウ・クリエーションでは6月と異なることに伴い、譲渡の対象となったテナントの損益が当連結会計年度において平成20年5月から平成21年6月の14ヶ月分反映されております。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローの「敷金保証金の差入による支出」及び「敷金保証金の返戻による収入」に含めて総額表示していた日々の釣銭準備金は期間が短く、かつ、回転が早い項目であるため、当連結会計年度から純額表示しております。</p>	<p>(連結貸借対照表) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」として掲記しております。 (連結損益計算書) 1. 前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「デリバティブ評価損」は、当連結会計年度において、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度の「デリバティブ評価損」は27百万円であります。 2. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「和解金」(当連結会計年度は15百万円)は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示することにしました。 (連結キャッシュ・フロー計算書) 営業活動によるキャッシュ・フローの「デリバティブ評価損益(△は益)」及び「投資有価証券評価損益(△は益)」は、前連結会計年度とともに「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「デリバティブ評価損益(△は益)及び「投資有価証券評価損益(△は益)」はそれぞれ27百万円、44百万円です。</p>

注記事項

（連結貸借対照表関係）

前連結会計年度 (平成20年6月30日)	当連結会計年度 (平成21年6月30日)																																																												
<p>※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券（株式）</td> <td style="text-align: right;">165百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">455百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">3,146</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">758</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">敷金保証金</td> <td style="text-align: right;">4,998</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">136</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,493</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">350百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">244</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動負債「その他」</td> <td style="text-align: right;">600</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定負債「その他」</td> <td style="text-align: right;">6,044</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,238</td> </tr> </table> <p>※3. 消費税等の会計処理</p> <p>未払消費税等は、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>※4. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行12行とコミットメントライン契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">コミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">10,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,000</td> </tr> </table>	投資有価証券（株式）	165百万円	定期預金	455百万円	土地	3,146	建物及び構築物	758	敷金保証金	4,998	その他	136	計	9,493	短期借入金	350百万円	一年内返済予定長期借入金	244	流動負債「その他」	600	固定負債「その他」	6,044	計	7,238	コミットメントラインの総額	10,000百万円	借入実行残高	—	差引残高	10,000	<p>※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券（株式）</td> <td style="text-align: right;">147百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">150百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">3,146</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">662</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">敷金保証金</td> <td style="text-align: right;">4,833</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">135</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,926</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,550百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期未払金</td> <td style="text-align: right;">5,372</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動負債「その他」</td> <td style="text-align: right;">436</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定負債「その他」</td> <td style="text-align: right;">18</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,376</td> </tr> </table> <p>※3. 消費税等の会計処理</p> <p>同左</p> <p>※4. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行12行とコミットメントライン契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">コミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">10,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">10,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">—</td> </tr> </table>	投資有価証券（株式）	147百万円	定期預金	150百万円	土地	3,146	建物及び構築物	662	敷金保証金	4,833	その他	135	計	8,926	短期借入金	1,550百万円	長期未払金	5,372	流動負債「その他」	436	固定負債「その他」	18	計	7,376	コミットメントラインの総額	10,000百万円	借入実行残高	10,000	差引残高	—
投資有価証券（株式）	165百万円																																																												
定期預金	455百万円																																																												
土地	3,146																																																												
建物及び構築物	758																																																												
敷金保証金	4,998																																																												
その他	136																																																												
計	9,493																																																												
短期借入金	350百万円																																																												
一年内返済予定長期借入金	244																																																												
流動負債「その他」	600																																																												
固定負債「その他」	6,044																																																												
計	7,238																																																												
コミットメントラインの総額	10,000百万円																																																												
借入実行残高	—																																																												
差引残高	10,000																																																												
投資有価証券（株式）	147百万円																																																												
定期預金	150百万円																																																												
土地	3,146																																																												
建物及び構築物	662																																																												
敷金保証金	4,833																																																												
その他	135																																																												
計	8,926																																																												
短期借入金	1,550百万円																																																												
長期未払金	5,372																																																												
流動負債「その他」	436																																																												
固定負債「その他」	18																																																												
計	7,376																																																												
コミットメントラインの総額	10,000百万円																																																												
借入実行残高	10,000																																																												
差引残高	—																																																												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)																																																																
<p>※1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">1,539百万円</p> <p>※2. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">32,305百万円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">16,139</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">11,042</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">6,773</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">213</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">37</td></tr> <tr><td>ポイント引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">22</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">113</td></tr> </table> <p>※3. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">123百万円</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td style="text-align: right;">126</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">9</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">258</td></tr> </table> <p>※4. 店舗撤退損失の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">339百万円</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td style="text-align: right;">149</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">349</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">837</td></tr> </table>	給与手当	32,305百万円	地代家賃	16,139	支払手数料	11,042	減価償却費	6,773	貸倒引当金繰入額	213	役員退職慰労引当金繰入額	37	ポイント引当金繰入額	22	退職給付費用	113	建物及び構築物	123百万円	器具備品	126	その他	9	計	258	建物及び構築物	339百万円	器具備品	149	その他	349	計	837	<p>※1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">1,921百万円</p> <p>※2. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">37,968百万円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">20,487</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">12,302</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">8,384</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">157</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">5</td></tr> <tr><td>ポイント引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">26</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">251</td></tr> </table> <p>※3. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">86百万円</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td style="text-align: right;">142</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">232</td></tr> </table> <p>※4. 店舗撤退損失の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">845百万円</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td style="text-align: right;">61</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">348</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,254</td></tr> </table>	給与手当	37,968百万円	地代家賃	20,487	支払手数料	12,302	減価償却費	8,384	貸倒引当金繰入額	157	役員退職慰労引当金繰入額	5	ポイント引当金繰入額	26	退職給付費用	251	建物及び構築物	86百万円	器具備品	142	その他	4	計	232	建物及び構築物	845百万円	器具備品	61	その他	348	計	1,254
給与手当	32,305百万円																																																																
地代家賃	16,139																																																																
支払手数料	11,042																																																																
減価償却費	6,773																																																																
貸倒引当金繰入額	213																																																																
役員退職慰労引当金繰入額	37																																																																
ポイント引当金繰入額	22																																																																
退職給付費用	113																																																																
建物及び構築物	123百万円																																																																
器具備品	126																																																																
その他	9																																																																
計	258																																																																
建物及び構築物	339百万円																																																																
器具備品	149																																																																
その他	349																																																																
計	837																																																																
給与手当	37,968百万円																																																																
地代家賃	20,487																																																																
支払手数料	12,302																																																																
減価償却費	8,384																																																																
貸倒引当金繰入額	157																																																																
役員退職慰労引当金繰入額	5																																																																
ポイント引当金繰入額	26																																																																
退職給付費用	251																																																																
建物及び構築物	86百万円																																																																
器具備品	142																																																																
その他	4																																																																
計	232																																																																
建物及び構築物	845百万円																																																																
器具備品	61																																																																
その他	348																																																																
計	1,254																																																																

前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)				当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)																																																																			
<p>※5. 減損損失の内訳は、次のとおりであります。 当連結会計年度において、当社及び連結子会社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>関西</td> <td>店舗設備</td> <td>建物及び構築物等</td> <td>144百万円</td> </tr> <tr> <td>関東</td> <td>店舗設備等</td> <td>建物及び構築物、ソフトウェア等</td> <td>702百万円</td> </tr> <tr> <td>甲信越</td> <td>店舗設備</td> <td>器具備品等</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>中部</td> <td>店舗設備</td> <td>建物及び構築物</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>東北</td> <td>店舗設備</td> <td>建物及び構築物等</td> <td>16百万円</td> </tr> <tr> <td>北陸</td> <td>店舗設備</td> <td>器具備品等</td> <td>8百万円</td> </tr> <tr> <td>北海道</td> <td>店舗設備</td> <td>器具備品等</td> <td>58百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>932百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、各店舗又は事業部を基本単位としてグルーピングしております。 営業活動から生ずる損益が、継続してマイナスとなる店舗と、今後使用見込みのない設備及び収益性が悪化した事業用資産について減損を認識し、各資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（932百万円）として計上いたしました。 その内訳は、建物及び構築物497百万円、建設仮勘定232百万円、ソフトウェア95百万円、器具備品87百万円、その他21百万円であります。 なお、当該資産グループの回収可能価額は、使用価値または正味売却価額により測定しております。回収可能価額を正味売却価額で測定している場合には、不動産鑑定士による鑑定評価額等に基づいて算出しており、回収可能価額を使用価値で測定している場合には、将来キャッシュ・フローを6%で割り引いて算出しております。</p>				場所	用途	種類	減損損失	関西	店舗設備	建物及び構築物等	144百万円	関東	店舗設備等	建物及び構築物、ソフトウェア等	702百万円	甲信越	店舗設備	器具備品等	3百万円	中部	店舗設備	建物及び構築物	1百万円	東北	店舗設備	建物及び構築物等	16百万円	北陸	店舗設備	器具備品等	8百万円	北海道	店舗設備	器具備品等	58百万円	合計			932百万円	<p>※5. 減損損失の内訳は、次のとおりであります。 当連結会計年度において、当社及び連結子会社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>関東</td> <td>店舗設備</td> <td>建物及び構築物等</td> <td>148百万円</td> </tr> <tr> <td>甲信越</td> <td>店舗設備</td> <td>器具備品等</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>北陸</td> <td>店舗設備</td> <td>器具備品等</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>北海道</td> <td>店舗設備</td> <td>建物及び構築物等</td> <td>15百万円</td> </tr> <tr> <td>—</td> <td>その他</td> <td>のれん</td> <td>483百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>649百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、各店舗又は事業部を基本単位としてグルーピングしております。 営業活動から生ずる損益が、継続してマイナスとなる店舗と、今後使用見込みのない設備及び収益性が悪化した事業用資産について減損を認識し、各資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（649百万円）として計上いたしました。 その内訳は、建物及び構築物125百万円、器具備品20百万円、のれん483百万円、その他21百万円であります。 また上記資産のうち、のれんの減損につきましては、一部の連結子会社において株式取得時に想定していた収益が見込めなくなったことから、のれんの全額483百万円を減損損失として計上したものです。 なお、当該資産グループの回収可能価額は、使用価値または正味売却価額により測定しております。回収可能価額を正味売却価額で測定している場合には、不動産鑑定士による鑑定評価額等に基づいて算出しており、回収可能価額を使用価値で測定している場合には、将来キャッシュ・フローを6%で割り引いて算出しております。</p>				場所	用途	種類	減損損失	関東	店舗設備	建物及び構築物等	148百万円	甲信越	店舗設備	器具備品等	0百万円	北陸	店舗設備	器具備品等	3百万円	北海道	店舗設備	建物及び構築物等	15百万円	—	その他	のれん	483百万円	合計			649百万円
場所	用途	種類	減損損失																																																																				
関西	店舗設備	建物及び構築物等	144百万円																																																																				
関東	店舗設備等	建物及び構築物、ソフトウェア等	702百万円																																																																				
甲信越	店舗設備	器具備品等	3百万円																																																																				
中部	店舗設備	建物及び構築物	1百万円																																																																				
東北	店舗設備	建物及び構築物等	16百万円																																																																				
北陸	店舗設備	器具備品等	8百万円																																																																				
北海道	店舗設備	器具備品等	58百万円																																																																				
合計			932百万円																																																																				
場所	用途	種類	減損損失																																																																				
関東	店舗設備	建物及び構築物等	148百万円																																																																				
甲信越	店舗設備	器具備品等	0百万円																																																																				
北陸	店舗設備	器具備品等	3百万円																																																																				
北海道	店舗設備	建物及び構築物等	15百万円																																																																				
—	その他	のれん	483百万円																																																																				
合計			649百万円																																																																				

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	71,845,149	177,060	-	72,022,209

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、次のとおりであります。

ストック・オプションの行使による増加 119,400株
 転換社債の転換による増加 57,660株

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	77,079	2,859,650	-	2,936,729

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、次のとおりであります。

会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく増加 2,859,400株
 単元未満株式の買取による増加 250株

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	当連結会計年度末残高（百万円）
連結子会社	平成20年新株予約権	3

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年9月27日 定時株主総会	普通株式	718	10.00	平成19年6月30日	平成19年9月28日

(2) 中間配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年2月21日 取締役会	普通株式	719	10.00	平成19年12月31日	平成20年3月24日

(3) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年9月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	829	12.00	平成20年6月30日	平成20年9月29日

当連結会計年度(自平成20年7月1日至平成21年6月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	72,022,209	—	—	72,022,209

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,936,729	241	96,000	2,840,970

(変動事由の概要)

増加数及び減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加

241株

ストック・オプションの行使による減少

96,000株

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	当連結会計年度末残高 (百万円)
連結子会社	平成20年新株予約権	1

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年9月26日 定時株主総会	普通株式	829	12.00	平成20年6月30日	平成20年9月29日
平成21年2月6日 取締役会	普通株式	692	10.00	平成20年12月31日	平成21年3月23日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年9月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	899	13.00	平成21年6月30日	平成21年9月28日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日）	当連結会計年度 （自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日）																																		
<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">（平成20年6月30日現在）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">38,381百万円</td> </tr> <tr> <td>担保に供している定期預金</td> <td style="text-align: right;">△295</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">38,086</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	38,381百万円	担保に供している定期預金	△295	現金及び現金同等物	38,086	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">（平成21年6月30日現在）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">42,563百万円</td> </tr> <tr> <td>流動資産その他に含まれる預け金勘定</td> <td style="text-align: right;">602</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△1,001</td> </tr> <tr> <td>担保に供している定期預金</td> <td style="text-align: right;">△124</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42,040</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	42,563百万円	流動資産その他に含まれる預け金勘定	602	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,001	担保に供している定期預金	△124	現金及び現金同等物	42,040																		
現金及び預金勘定	38,381百万円																																		
担保に供している定期預金	△295																																		
現金及び現金同等物	38,086																																		
現金及び預金勘定	42,563百万円																																		
流動資産その他に含まれる預け金勘定	602																																		
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,001																																		
担保に供している定期預金	△124																																		
現金及び現金同等物	42,040																																		
<p>※2. 重要な非資金取引の内容</p> <p style="text-align: right;">（平成20年6月30日現在）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">転換社債の転換による資本金増加額</td> <td style="text-align: right;">52百万円</td> </tr> <tr> <td>転換社債の転換による資本準備金増加額</td> <td style="text-align: right;">53</td> </tr> <tr> <td>転換による転換社債減少額</td> <td style="text-align: right;">105</td> </tr> </table>	転換社債の転換による資本金増加額	52百万円	転換社債の転換による資本準備金増加額	53	転換による転換社債減少額	105	<p>※2. —</p>																												
転換社債の転換による資本金増加額	52百万円																																		
転換社債の転換による資本準備金増加額	53																																		
転換による転換社債減少額	105																																		
<p>※3. 株式取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに㈱長崎屋及び同子会社7社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出（純額）との関係は次のとおりであります。</p> <p>（㈱長崎屋及び同子会社7社）</p> <p style="text-align: right;">（百万円）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">12,362</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">32,174</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△14,501</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△14,326</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">△2,147</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△1,078</td> </tr> <tr> <td>㈱長崎屋及び同子会社7社の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,484</td> </tr> <tr> <td>㈱長崎屋及び同子会社7社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△1,222</td> </tr> <tr> <td>差引： ㈱長崎屋及び同子会社7社の取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">11,261</td> </tr> </table>	流動資産	12,362	固定資産	32,174	流動負債	△14,501	固定負債	△14,326	負ののれん	△2,147	少数株主持分	△1,078	㈱長崎屋及び同子会社7社の取得価額	12,484	㈱長崎屋及び同子会社7社の現金及び現金同等物	△1,222	差引： ㈱長崎屋及び同子会社7社の取得のための支出	11,261	<p>※3. 株式取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たにビッグワン㈱を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出（純額）との関係は次のとおりであります。</p> <p>（ビッグワン㈱）</p> <p style="text-align: right;">（百万円）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,616</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">2,344</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△1,277</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△119</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">△248</td> </tr> <tr> <td>ビッグワン㈱の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,316</td> </tr> <tr> <td>ビッグワン㈱の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△423</td> </tr> <tr> <td>差引： ビッグワン㈱の取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">1,893</td> </tr> </table>	流動資産	1,616	固定資産	2,344	流動負債	△1,277	固定負債	△119	負ののれん	△248	ビッグワン㈱の取得価額	2,316	ビッグワン㈱の現金及び現金同等物	△423	差引： ビッグワン㈱の取得のための支出	1,893
流動資産	12,362																																		
固定資産	32,174																																		
流動負債	△14,501																																		
固定負債	△14,326																																		
負ののれん	△2,147																																		
少数株主持分	△1,078																																		
㈱長崎屋及び同子会社7社の取得価額	12,484																																		
㈱長崎屋及び同子会社7社の現金及び現金同等物	△1,222																																		
差引： ㈱長崎屋及び同子会社7社の取得のための支出	11,261																																		
流動資産	1,616																																		
固定資産	2,344																																		
流動負債	△1,277																																		
固定負債	△119																																		
負ののれん	△248																																		
ビッグワン㈱の取得価額	2,316																																		
ビッグワン㈱の現金及び現金同等物	△423																																		
差引： ビッグワン㈱の取得のための支出	1,893																																		

(リース取引関係)

項目	前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
1. ファイナンス・リース取引 (借主側) に係る注記	—	所有権移転外ファイナンス・リース取引 1. リース資産の内容 有形固定資産 主として、店舗設備、コンピュータ端末機及び就業管理・出稿管理システム一式等であります。 2. リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。
2. 特別目的会社を用いたリース取引に係る注記	1. リース物件の取得価額相当額 土地取得価額相当額 7,236百万円 建物取得価額相当額 4,913百万円 構築物取得価額相当額 70百万円 2. 支払リース料 1,825百万円 3. 残価保証額 当連結会計年度末における残価保証による潜在的な最大支払額は1,724百万円であります。	1. リース物件の取得価額相当額 土地取得価額相当額 7,236百万円 建物取得価額相当額 4,913百万円 構築物取得価額相当額 70百万円 2. 支払リース料 1,742百万円 3. 残価保証額 当連結会計年度末における残価保証による潜在的な最大支払額は1,584百万円であります。
3. オペレーティング・リース取引に係る注記	1. 特別目的会社を利用したリース取引 未経過リース料 1年内 1,742百万円 1年超 5,989 <hr/> 計 7,731 2. 賃貸借契約によるリース取引 未経過リース料 1年内 3,514百万円 1年超 21,219 <hr/> 計 24,733 (注) 当社グループがオーナーと締結している賃貸借契約のうち解約不能条項が付されているものについて記載しております。	1. 特別目的会社を利用したリース取引 未経過リース料 1年内 1,454百万円 1年超 4,536 <hr/> 計 5,990 2. 賃貸借契約によるリース取引 未経過リース料 1年内 3,448百万円 1年超 17,720 <hr/> 計 21,168 (注) 当社グループがオーナーと締結している賃貸借契約のうち解約不能条項が付されているものについて記載しております。

(有価証券関係)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成20年6月30日)			当連結会計年度 (平成21年6月30日)		
		取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	(1)株式	752	916	164	200	369	169
	(2)債券						
	① 国債・地 方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	300	301	1	300	303	3
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	(3)その他	548	573	25	—	—	—
	小計	1,600	1,790	190	500	672	172
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	(1)株式	2,346	2,019	△327	6,009	3,748	△2,261
	(2)債券						
	① 国債・地 方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	1,796	1,664	△132	1,496	1,341	△155
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	(3)その他	2,407	1,628	△779	3,826	3,249	△577
	小計	6,549	5,311	△1,238	11,331	8,338	△2,993
合計		8,149	7,101	△1,048	11,831	9,010	△2,821

(注) 当連結会計年度において、有価証券について787百万円(その他有価証券で時価のある株式)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には時価まで取得価額を減損処理しております。

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)			当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)		
売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
200	31	38	1,286	4	32

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成20年6月30日)	当連結会計年度 (平成21年6月30日)
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 子会社株式及び関連会社株式		
子会社株式	129	129
関連会社株式	36	18
(2) その他有価証券		
非上場株式	1,176	529
新株予約権	—	54
匿名組合出資金	1,261	1,388
投資事業組合出資金	—	921
その他出資金	—	6

(注) 当連結会計年度において、有価証券について630百万円（その他有価証券で時価のない株式）減損処理を行っております。

4. その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

種類	前連結会計年度 (平成20年6月30日)				当連結会計年度 (平成21年6月30日)			
	1年内 (百万円)	1年超5年 内 (百万円)	5年超10年 内 (百万円)	10年超 (百万円)	1年内 (百万円)	1年超5年 内 (百万円)	5年超10年 内 (百万円)	10年超 (百万円)
1. 債券	—	—	—	—	—	—	—	—
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—	—	—
(2) 社債	—	1,164	—	800	989	143	—	513
(3) その他	—	—	—	—	—	—	—	—
2. その他	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	—	1,164	—	800	989	143	—	513

(注) 「1年内」の社債（前連結会計年度「1年超5年内」1,164百万円の内985百万円）については、期限前償還権（コールオプション）付永久劣後債（ユーロ円建永久劣後債）であり、平成22年5月17日以降期限前償還権（コールオプション）の行使により償還される可能性があるため、「1年内」として表示しております。

（デリバティブ取引関係）

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度（自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日）

(1) 取引の内容

利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引及び為替予約取引であります。

(2) 取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、将来の金利及び為替の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

デリバティブ取引は、金利関連では、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。通貨関連では、通常の営業取引における外貨建債権債務に係る為替変動リスクの回避を目的としております。

(4) 取引に係るリスクの内容

金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有し、為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。

なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。

(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明

取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

当連結会計年度（自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日）

(1) 取引の内容

利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引、為替予約取引及びオプション取引であります。

(2) 取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、将来の金利及び為替の変動によるリスク回避、投資収益を目的としております。

(3) 取引の利用目的

デリバティブ取引は、金利関連では、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。通貨関連では、通常の営業取引における外貨建債権債務に係る為替変動リスクの回避を目的としております。オプション取引は、投資収益を目的としております。

(4) 取引に係るリスクの内容

金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有し、為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有し、オプション取引は、対象となる株式の変動によるリスクを有しております。

なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。

(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明

取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

2. デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

区分	対象の種類	取引の種類	前連結会計年度(平成20年6月30日)			当連結会計年度(平成21年6月30日)		
			契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	金利	スワップ取引 変動受取・ 固定支払	10,185	△23	△23	9,541	△95	△95
市場取引以外の取引	通貨	為替予約取引 買建	717	739	22	448	461	13
市場取引以外の取引	株式	オプション 取引	—	—	—	4,999	△2,137	△1,937

(注) 時価の算定方法は、当該契約を締結している取引金融機関及び証券会社から提示された価格を使用しております。

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

連結子会社㈱長崎屋とその子会社1社の退職給付制度は、確定給付型の制度として退職一時金制度及び適格退職年金制度を採用していましたが、平成21年3月31日付で適格退職年金制度を廃止いたしました。なお、退職給付制度の廃止に伴い、退職給付債務が確定したため、退職給付引当金を取り崩し、長期未払金2,487百万円を計上しております。

また、他の一部の国内連結子会社は確定給付型の制度として、退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成20年6月30日）	当連結会計年度 （平成21年6月30日）
(1)退職給付債務	6,407	2,907
(2)年金資産	△946	—
(3)未積立退職給付債務（1）+（2）	5,462	2,907
(4)会計基準変更時差異の未処理額	—	—
(5)未認識数理計算上の差異	226	52
(6)未認識過去勤務債務（債務の減額）	—	—
(7)連結貸借対照表上額純額（3）+（4）+（5）+（6）	5,687	2,959
(8)前払年金費用	—	—
(9)長期未払金	—	2,487
(10)退職給付引当金（7）-（8）-（9）	5,687	472

（注）一部の国内連結子会社は退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日）	当連結会計年度 （自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日）
退職給付費用	113	251
（1）勤務費用	132	260
（2）利息費用	46	81
（3）期待運用収益（減算）	△11	△17
（4）会計基準変更時差異の費用処理額	—	—
（5）数理計算上の差異の費用処理額	△54	△73

（注）簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「（1）勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 （平成20年6月30日）	当連結会計年度 （平成21年6月30日）
（1）退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
（2）割引率（％）	1.5	1.5
（3）期待運用収益率（％）	1.5	1.5
（4）数理計算上の差異の処理年数（年）	7 （各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理する事としております。）	7 （各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理する事としております。）
（5）会計基準変更時差異の処理年数（年）	—	—

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年7月1日至平成20年6月30日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

定時株主総会 決議年月日	平成13年9月26日	平成14年9月25日	平成15年9月25日
付与対象者の区分別人数	取締役 5名 従業員 222名	取締役 5名 従業員 311名	取締役 6名 従業員 407名
ストック・オプションの数 (注1)	739,200株	1,083,600株	900,000株
付与日(取締役会決議日)	平成13年10月24日	平成14年12月6日	平成15年11月11日
権利確定条件	(注2)	(注2)	(注2)
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成15年10月2日 平成19年10月1日	平成16年10月2日 平成20年10月1日	平成17年10月2日 平成21年10月1日
権利行使条件	(注3)	(注3)	(注3)

定時株主総会 決議年月日	平成16年9月28日	平成17年9月29日
付与対象者の区分別人数	取締役 7名 従業員 469名	取締役 5名 子会社取締役 5名 従業員 541名 子会社従業員 52名
ストック・オプションの数 (注1)	1,500,000株	1,950,000株
付与日(取締役会決議日)	平成17年2月8日	平成18年4月10日
権利確定条件	(注2)	(注2)
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成18年10月2日 平成28年10月1日	平成19年10月2日 平成29年10月1日
権利行使条件	(注3)	(注3)

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。

なお、株式数につきましては、平成15年8月20日付で1株を2株、平成18年7月1日付で1株を3株とする株式分割を行っておりますが、当該株式分割による調整後の株式数を記載しております。

2. 対象者として本新株予約権を割当てられた者は、割当て時点から本新株予約権行使まで継続して、当社または当社の子会社の取締役、監査役または従業員であることを要する。
3. 権利行使条件は以下のとおりです。
 - ① 対象者として本新株予約権を割当てられた者は、割当て時点から本新株予約権行使まで継続して、当社または当社の子会社の取締役、監査役または従業員であることを要する。
 - ② 対象者が当社または当社の子会社の取締役または監査役を任期満了により退任した場合、定年退職により従業員でなくなった場合、その他正当な理由のある場合においては、当該対象者は、前項にかかわらず従業員でなくなった日から90日間に限り、自己に割当てられた本新株予約権を行使することができるものとする。しかしながら、この場合においても行使期間の最終日を過ぎて行使することは認められないものとする。
 - ③ 対象者による本新株予約権の譲渡、質入その他一切の処分は認められないものとする。
 - ④ 対象者の相続人による本新株予約権の行使は認められないものとする。
 - ⑤ その他の権利行使の条件については、当社取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによるものとする。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

(単位：株)

決議年月日	平成13年9月26日	平成14年9月25日	平成15年9月25日
付与日(取締役会決議日)	平成13年10月24日	平成14年12月6日	平成15年11月11日
権利確定前			
前連結会計年度末残	—	—	—
付与	—	—	—
分割による増加	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
当連結会計年度末残	—	—	—
権利確定後			
前連結会計年度末残	30,900	237,600	431,100
権利確定	—	—	—
分割による増加	—	—	—
権利行使	19,200	46,200	10,800
失効	11,700	32,400	23,400
当連結会計年度末	—	159,000	396,900

決議年月日	平成16年9月28日	平成17年9月29日
付与日(取締役会決議日)	平成17年2月8日	平成18年4月10日
権利確定前		
前連結会計年度末残	—	1,863,000
付与	—	—
分割による増加	—	—
失効	—	10,800
権利確定	—	1,852,200
当連結会計年度末残	—	—
権利確定後		
前連結会計年度末残	1,183,500	—
権利確定	—	1,852,200
分割による増加	—	—
権利行使	43,200	—
失効	66,300	115,200
当連結会計年度末	1,074,000	1,737,000

(注) ストック・オプションの数は、株式数に換算して記載しております。なお、株式数につきましては、平成15年8月20日付で1株を2株、平成18年7月1日付で1株を3株とする株式分割を行っており、当該株式分割による調整後の株式数を記載しております。

② 単価情報

(単価：円)

決議年月日	平成13年9月26日	平成14年9月25日	平成15年9月25日
付与日(取締役会決議日)	平成13年10月24日	平成14年12月6日	平成15年11月11日
権利行使価格	1,430	1,695	1,980
権利行使時の平均株価	2,326	2,315	2,381
公正な評価単価(付与日)	—	—	—

決議年月日	平成16年9月28日	平成17年9月29日
付与日(取締役会決議日)	平成17年2月8日	平成18年4月10日
権利行使価格	1,970	3,134
権利行使時の平均株価	2,347	—
公正な評価単価(付与日)	—	—

(注) 権利行使価格及び権利行使時の平均株価については、平成15年8月20日付で1株を2株、平成18年7月1日付で1株を3株とする株式分割を行っており、当該株式分割による調整後の権利行使価格及び権利行使時の平均株価を記載しております。

当連結会計年度（自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日）

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

定時株主総会 決議年月日	平成14年9月25日	平成15年9月25日	平成16年9月28日
付与対象者の区分別人数	取締役 5名 従業員 311名	取締役 6名 従業員 407名	取締役 7名 従業員 469名
ストック・オプションの数 (注1)	1,083,600株	900,000株	1,500,000株
付与日（取締役会決議日）	平成14年12月6日	平成15年11月11日	平成17年2月8日
権利確定条件	(注2)	(注2)	(注2)
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成16年10月2日 平成20年10月1日	平成17年10月2日 平成21年10月1日	平成18年10月2日 平成28年10月1日
権利行使条件	(注3)	(注3)	(注3)

定時株主総会 決議年月日	平成17年9月29日
付与対象者の区分別人数	取締役 5名 子会社取締役 5名 従業員 541名 子会社従業員 52名
ストック・オプションの数 (注1)	1,950,000株
付与日（取締役会決議日）	平成18年4月10日
権利確定条件	(注2)
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成19年10月2日 平成29年10月1日
権利行使条件	(注3)

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。

なお、株式数につきましては、平成15年8月20日付で1株を2株、平成18年7月1日付で1株を3株とする株式分割を行っておりますが、当該株式分割による調整後の株式数を記載しております。

2. 対象者として本新株予約権を割当てられた者は、割当て時点から本新株予約権行使まで継続して、当社または当社の子会社の取締役、監査役または従業員であることを要する。
3. 権利行使条件は以下のとおりです。
 - ① 対象者として本新株予約権を割当てられた者は、割当て時点から本新株予約権行使まで継続して、当社または当社の子会社の取締役、監査役または従業員であることを要する。
 - ② 対象者が当社または当社の子会社の取締役または監査役を任期満了により退任した場合、定年退職により従業員でなくなった場合、その他正当な理由のある場合においては、当該対象者は、前項にかかわらず従業員でなくなった日から90日間に限り、自己に割当てられた本新株予約権を行使することができるものとする。しかしながら、この場合においても行使期間の最終日を過ぎて行使することは認められないものとする。
 - ③ 対象者による本新株予約権の譲渡、質入その他一切の処分は認められないものとする。
 - ④ 対象者の相続人による本新株予約権の行使は認められないものとする。
 - ⑤ その他の権利行使の条件については、当社取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによるものとする。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

(単位：株)

決議年月日	平成14年9月25日	平成15年9月25日	平成16年9月28日
付与日(取締役会決議日)	平成14年12月6日	平成15年11月11日	平成17年2月8日
権利確定前			
前連結会計年度末残	—	—	—
付与	—	—	—
分割による増加	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
当連結会計年度末残	—	—	—
権利確定後			
前連結会計年度末残	159,000	396,900	1,074,000
権利確定	—	—	—
分割による増加	—	—	—
権利行使	90,000	—	6,000
失効	69,000	8,100	27,000
当連結会計年度末	—	388,800	1,041,000

決議年月日	平成17年9月29日
付与日(取締役会決議日)	平成18年4月10日
権利確定前	
前連結会計年度末残	—
付与	—
分割による増加	—
失効	—
権利確定	—
当連結会計年度末残	—
権利確定後	
前連結会計年度末残	1,737,000
権利確定	—
分割による増加	—
権利行使	—
失効	52,800
当連結会計年度末	1,684,200

(注) ストック・オプションの数は、株式数に換算して記載しております。なお、株式数につきましては、平成15年8月20日付で1株を2株、平成18年7月1日付で1株を3株とする株式分割を行っており、当該株式分割による調整後の株式数を記載しております。

② 単価情報

(単価：円)

決議年月日	平成14年9月25日	平成15年9月25日	平成16年9月28日
付与日(取締役会決議日)	平成14年12月6日	平成15年11月11日	平成17年2月8日
権利行使価格	1,695	1,980	1,970
権利行使時の平均株価	1,890	—	1,968
公正な評価単価(付与日)	—	—	—

決議年月日	平成17年9月29日
付与日(取締役会決議日)	平成18年4月10日
権利行使価格	3,134
権利行使時の平均株価	—
公正な評価単価(付与日)	—

(注) 権利行使価格及び権利行使時の平均株価については、平成15年8月20日付で1株を2株、平成18年7月1日付で1株を3株とする株式分割を行っており、当該株式分割による調整後の権利行使価格及び権利行使時の平均株価を記載しております。

（税効果会計関係）

前連結会計年度 （平成20年6月30日）	当連結会計年度 （平成21年6月30日）
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>（流動資産）（単位：百万円）</p> <p>（繰延税金資産）</p> <p>未払事業税否認 68</p> <p>賞与引当金損金算入限度超過額 69</p> <p>たな卸資産 1,171</p> <p>その他 267</p> <hr/> <p>繰延税金資産（流動）合計 1,575</p> <p>（投資その他の資産）</p> <p>（繰延税金資産）</p> <p>役員退職慰労引当金 74</p> <p>減価償却限度超過額 122</p> <p>その他有価証券評価差額金 375</p> <p>減損損失 154</p> <p>その他 206</p> <hr/> <p>繰延税金資産（固定）合計 931</p> <p>（繰延税金負債）</p> <p>その他 $\Delta 57$</p> <hr/> <p>繰延税金負債（固定）合計 $\Delta 57$</p> <hr/> <p>繰延税金資産（固定）の純額 874</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>（1）流動の部（単位：百万円）</p> <p>（繰延税金資産）</p> <p>未払事業税否認 266</p> <p>たな卸資産 1,195</p> <p>未払費用 362</p> <p>貸倒引当金 1,334</p> <p>その他 650</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 3,807</p> <p>評価性引当額 $\Delta 2,330$</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 1,477</p> <p>（繰延税金負債）</p> <p>その他 $\Delta 3$</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 $\Delta 3$</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 1,474</p> <p>（2）固定の部</p> <p>（繰延税金資産）</p> <p>減価償却限度超過額 684</p> <p>その他有価証券評価差額金 1,014</p> <p>減損損失 1,513</p> <p>繰越欠損金 2,573</p> <p>投資有価証券評価損否認 644</p> <p>退職給付引当金 1,201</p> <p>その他 675</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 8,304</p> <p>評価性引当額 $\Delta 4,444$</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 3,860</p> <p>（繰延税金負債）</p> <p>のれん $\Delta 994$</p> <p>その他 $\Delta 243$</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 $\Delta 1,237$</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 2,623</p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率（調整） 40.5%</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.0</p> <p>住民税均等割等 2.8</p> <p>繰延税金資産の未計上 0.4</p> <p>その他 $\Delta 0.6$</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.1%</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率（調整） 40.5%</p> <p>住民税均等割等 3.9</p> <p>評価性引当額 $\Delta 5.7$</p> <p>のれんの減損 1.3</p> <p>のれん認定損 $\Delta 2.1$</p> <p>負ののれん償却額 $\Delta 2.4$</p> <p>その他 0.9</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 36.4%</p>

（セグメント情報）

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日）

（単位：百万円）

	ディスカウントストア	総合スーパー	テナント賃貸	その他	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
（1）外部顧客に対する売上高	331,446	60,092	11,554	1,832	404,924	—	404,924
（2）セグメント間の内部売上高又は振替高	147	62	2,014	1,949	4,172	(4,172)	—
計	331,593	60,154	13,568	3,781	409,096	(4,172)	404,924
営業費用	317,656	59,567	12,773	3,313	393,309	(4,366)	388,943
営業利益	13,937	587	795	468	15,787	194	15,981
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	196,718	49,373	23,681	4,586	274,358	1,930	276,288
減価償却費	5,693	524	959	89	7,265	(15)	7,250
減損損失	693	125	19	95	932	—	932
資本的支出	15,911	637	3,600	119	20,267	(160)	20,107

（注）1. 事業の区分の方法

事業は、グループ内の事業展開を基準として区分しております。

2. 各事業区分の主要な内容

ディスカウントストア事業

ビッグコンビニエンス&ディスカウントストア等

総合スーパー事業

スーパーマーケット等

テナント賃貸事業

テナント賃貸等

その他事業

不動産管理、システム開発等

3. 消去または全社の項目に含めた営業費用はすべて消去額であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の合計は、31,831百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金、長期性預金及び投資有価証券）であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に関わる償却額が含まれております。

6. 前連結会計年度まで、全セグメントの売上高の合計額、営業利益の合計額に占めるディスカウントストア事業がいずれも90%を超えていたため事業の種類別セグメント情報の記載を省略しておりましたが、当連結会計年度においては、総合スーパー事業が新たに事業として加わったため、事業の種類別セグメント情報を開示することに致しました。

当連結会計年度(自平成20年7月1日至平成21年6月30日)

(単位:百万円)

	ディスカウントストア	総合スーパー	テナント賃貸	その他	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	373,630	88,610	15,909	2,707	480,856	—	480,856
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	518	320	2,364	1,801	5,003	(5,003)	—
計	374,148	88,930	18,274	4,508	485,859	(5,003)	480,856
営業費用	360,706	90,478	13,679	3,975	468,838	(5,154)	463,684
営業利益	13,441	△1,548	4,595	533	17,021	151	17,172
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	224,232	37,697	36,993	5,661	304,583	(7,056)	297,527
減価償却費	6,743	770	1,266	53	8,832	—	8,832
減損損失	122	45	—	482	649	—	649
資本的支出	17,343	687	403	40	18,473	(74)	18,399

(注) 1. 事業の区分の方法

事業は、グループ内の事業展開を基準として区分しております。

2. 各事業区分の主要な内容

ディスカウントストア事業	ディスカウントストア等
総合スーパー事業	スーパーマーケット等
テナント賃貸事業	テナント賃貸等
その他事業	不動産管理、システム開発等

3. 消去または全社の項目に含めた営業費用はすべて消去額であります。

4. 連結子会社㈱長崎屋のテナント賃貸事業を同事業の強化を目的とした組織再編により、平成21年4月1日付で連結子会社㈱パウ・クリエーションへ事業譲渡しております。その詳細は「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおりであります。なお、この変更により従来の会計処理方法によった場合に比べ、「テナント賃貸事業」で売上高及び営業費用がそれぞれ1,141百万円増加しております。

5. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の合計は48,538百万円であり、その主なものは、当社及び連結子会社㈱長崎屋での余資運用資金(現金及び預金、長期性預金及び投資有価証券)であります。

6. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に関わる償却額が含まれております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成19年7月1日至平成20年6月30日)及び当連結会計年度(自平成20年7月1日至平成21年6月30日)において、本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自平成19年7月1日至平成20年6月30日)及び当連結会計年度(自平成20年7月1日至平成21年6月30日)において、海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(関連当事者情報)

前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	出資金 (百万円)	事業の内容 または職業	議決権等の 所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を有する会社	㈱安隆商事 (注) 1	東京都 新宿区	10	不動産業	被所有 直接 6.0%	兼任 1名	—	不動産の賃借 (注) 2	4	—	—
役員	安田隆夫	—	—	当社代表取締役会長	被所有 直接 18.0%	—	—	金銭の貸付及び回収 (注) 3	1,500	—	—
				(財)安田奨学財団理事長	貸付利息 (注) 3			0	—	—	
					関係会社株式の売却			55	—	—	
					不動産の賃貸 (注) 2.5			1	—	—	
					出向手数料収入 (注) 5			3	—	—	
事務手数料収入 (注) 5	1	—	—								
役員	岩出誠	—	—	当社監査役	—	—	—	弁護士報酬 (注) 4	3	—	—

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (注) 1. 当社代表取締役安田隆夫が議決権の100%を直接所有しております。
 2. 建物の賃借については、近隣の取引実勢を基に契約を締結しております。
 3. 金銭の貸付については、「金銭消費貸借契約」を締結し、貸付金金利については市場金利等を勘案し決定しております。
 4. 弁護士報酬は、一般的な取引条件により決定しております。
 5. 当社代表取締役安田隆夫が財団法人安田奨学財団の理事長として行った取引であります。
 6. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	出資金 (百万円)	事業の内容 または職業	議決権等の 所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
関連会社	㈱ワールドビクトリーロード	東京都 新宿区	300	イベント運営業	所有 直接 40%	兼任 1名	—	金銭の貸付 (注) 1	200	その他の流動資産	200

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (注) 1. 金銭の貸付については、「金銭消費貸借契約」を締結し、貸付金金利については市場金利等を勘案し決定しております。
 2. 取引金額及び期末残高には消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度(自平成20年7月1日至平成21年6月30日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

記載すべき重要なものはありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

属性	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員	安田隆夫	—	—	当社代表取締役会長	(被所有) 直接 20.4	—	関係会社株式の購入	648	—	—

(注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

関係会社株式の購入価額については、純資産価額を基準に購入価額を決定しております。

（開示対象特別目的会社関係）

前連結会計年度（自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日）

1. 開示対象特別目的会社の概要及び開示対象特別目的会社を利用した取引の概要

当社は、資金調達先の多様化を図り、安定的に資金を調達することを目的として、不動産の流動化を実施しております。当該流動化にあたり、特別目的会社を利用しておりますが、これは資産流動化法上の特定目的会社であります。当該流動化においては、不動産を特別目的会社に譲渡し、当社は、譲渡した資産を裏付けとして特別目的会社が金融機関からの借入によって調達した資金を、売却代金として受領しております。また、当該流動化においては、譲渡した不動産の賃借（リースバック）を行っており、さらに特別目的会社に対しては、匿名組合契約を締結しており、当該契約による出資金を有しております。匿名組合出資金については、全てを回収する予定であり、当連結会計年度末現在、将来における損失負担の可能性はないと判断しております。これまで流動化を行い、当連結会計年度において、取引残高のある特別目的会社は2社あり、これらの直近の決算日における資産総額（単純合算）は14,074百万円、負債総額（単純合算）は11,242百万円です。なお、いずれの特別目的会社についても、当社は議決権のある出資等は有しておらず、役員や従業員の派遣もありません。

2. 当連結会計年度における特別目的会社との取引金額等

	主な取引の金額又は 当連結会計年度末残高	主な損益	
		項目	金額
匿名組合出資金（注1）	一百万円	分配益	172百万円
		匿名組合清算益	961百万円
賃借（リースバック）取引 （注2）	一百万円	支払リース料	1,825百万円
残価保証額（注3）	1,724百万円	－	一百万円

（注1）匿名組合出資金に係る取引金額は、当連結会計年度における出資額によって記載しております。

なお、当連結会計年度における出資はありません。当連結会計年度末現在、不動産の流動化に係る匿名組合資金の残高は1,261百万円であります。また、当該匿名組合出資金に係る分配益は、営業外収益に計上されております。匿名組合のうち2社について、当連結会計年度において清算したことによる匿名組合清算益は特別利益に計上されております。

（注2）譲渡した不動産について賃借（リースバック）を行っており、当該賃借取引は、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理されております。なお、当該賃借取引は、解約不能なオペレーティング・リース取引に該当し、その未経過リース料の金額については、「リース取引関係」において注記しております。

（注3）当連結会計年度末現在の残価保証による潜在的な最大支払額を記載しております。

当連結会計年度（自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日）

1. 開示対象特別目的会社の概要及び開示対象特別目的会社を利用した取引の概要

当社は、資金調達先の多様化を図り、安定的に資金を調達することを目的として、不動産の流動化を実施しております。当該流動化にあたり、特別目的会社を利用しておりますが、これは資産流動化法上の特定目的会社であります。当該流動化においては、不動産を特別目的会社に譲渡し、当社は、譲渡した資産を裏付けとして特別目的会社が金融機関からの借入によって調達した資金を、売却代金として受領しております。また、当該流動化においては、譲渡した不動産の賃借（リースバック）を行っており、さらに特別目的会社に対しては、匿名組合契約を締結しており、当該契約による出資金を有しております。匿名組合出資金については、全てを回収する予定であり、当連結会計年度末現在、将来における損失負担の可能性はないと判断しております。これまで流動化を行い、当連結会計年度において、取引残高のある特別目的会社は2社あり、これらの直近の決算日における資産総額（単純合算）は13,905百万円、負債総額（単純合算）は10,943百万円です。なお、いずれの特別目的会社についても、当社は議決権のある出資等は有しておらず、役員や従業員の派遣もありません。

2. 当連結会計年度における特別目的会社との取引金額等

	主な取引の金額又は 当連結会計年度末残高	主な損益	
		項目	金額
匿名組合出資金（注1）	－百万円	分配益	147百万円
賃借（リースバック）取引（注2）	－百万円	支払リース料	1,742百万円
残価保証額（注3）	1,584百万円	－	－百万円

（注1）匿名組合出資金に係る取引金額は、当連結会計年度における出資額によって記載しております。

なお、当連結会計年度における出資はありません。当連結会計年度末現在、不動産の流動化に係る匿名組合資金の残高は1,388百万円であります。また、当該匿名組合出資金に係る分配益は、営業外収益に計上されております。

（注2）譲渡した不動産について賃借（リースバック）を行っており、当該賃借取引は、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理されております。なお、当該賃借取引は、解約不能なオペレーティング・リース取引に該当し、その未経過リース料の金額については、「リース取引関係」において注記しております。

（注3）当連結会計年度末現在の残価保証による潜在的な最大支払額を記載しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)		当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	
1株当たり純資産額	1,200円46銭	1株当たり純資産額	1,290円70銭
1株当たり当期純利益	130円78銭	1株当たり当期純利益	130円24銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	122円00銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	130円24銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	9,303	9,007
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	9,303	9,007
普通株式の期中平均株式数(株)	71,132,930	69,157,288
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
(うち支払利息(税額相当額控除後))	(—)	(—)
普通株式増加数(株)	5,122,091	2,280
(うち転換社債)	(4,951,322)	(—)
(うち新株予約権)	(170,769)	(2,280)

	前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>新株予約権 平成18年4月10日開催の取締役会決議 新株予約権の数 5,790個</p> <p>2013年満期ユーロ円建転換制限条項付転換社債型新株予約権付社債 平成18年7月5日開催の取締役会決議 新株予約権の数 2,300個</p>	<p>新株予約権 (1) 平成15年11月11日開催の取締役会決議 新株予約権の数 1,296個</p> <p>(2) 平成17年2月8日開催の取締役会決議 新株予約権の数 3,470個</p> <p>(3) 平成18年4月10日開催の取締役会決議 新株予約権の数 5,614個</p> <p>2011年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債 平成16年1月7日開催の取締役会決議 新株予約権の数 1,797個</p> <p>2013年満期ユーロ円建転換制限条項付転換社債型新株予約権付社債 平成18年7月5日開催の取締役会決議 新株予約権の数 2,300個</p>

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)														
<p>1. 子会社株式の取得</p> <p>当社は、平成20年8月25日開催の当社取締役会において、ハローフーズ㈱(本社：愛知県名古屋市長区浦里3丁目1番地 代表取締役社長 姫野 輝之)及び㈱ディーパル(本社：三重県伊賀市上之庄1529番地 代表取締役社長 石田 慎治)が、新設分割により共同で設立する予定の新設分割設立会社(ビッグワン㈱)の全株式を取得し、連結子会社とすることを決議いたしました。</p> <p>①株式取得の理由</p> <p>当社グループは、ディスカウントストア事業を中核として総合スーパー事業なども展開する総合小売グループとして、本日現在、日本国内33都道府県に217店舗及び米国ハワイ州に4店舗を運営しております。</p> <p>今般、愛知県及び岐阜県においてディスカウントストア7店舗の運営を承継する新設分割設立会社(以下「対象会社」という。)をグループ化することにより、中京地区における店舗基盤が強化され、いっそうの収益力向上が見込めることから、対象会社の株式を取得し、当社の連結子会社とすることといたしました。</p> <p>②異動する子会社の概要(新設分割設立会社) ※1</p> <p>(1) 商号 ビッグワン㈱</p> <p>(2) 代表者 取締役 石田 茂之 ※2</p> <p>(3) 本店所在地 愛知県名古屋市長区浦里3丁目1番地</p> <p>(4) 設立年月日 平成20年10月6日(予定)</p> <p>(5) 主な事業の内容 ディスカウントストア事業</p> <p>(6) 決算期 2月末日</p> <p>(7) 従業員数 50名(予定)</p> <p>(8) 主な事業所 店舗/愛知県6店、岐阜県1店</p> <p>(9) 資本金の額 50,000千円</p> <p>(10) 発行済株式数 115,000株</p> <p>(11) 大株主構成 ハローフーズ㈱ 105,000株 及び所有割合 (91.3%) ㈱ディーパル 10,000株 (8.7%)</p> <p>(12) 最近事業年度における業績(分割会社における承継対象事業の業績) ※3</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">平成20年2月期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売上高</td> <td style="text-align: right;">12,217百万円</td> </tr> <tr> <td>営業利益</td> <td style="text-align: right;">108百万円</td> </tr> <tr> <td>経常利益</td> <td style="text-align: right;">118百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>※1 対象会社は、今後設立される予定の会社であり、その設立には、分割会社における臨時株主総会での承認が前提となります。</p> <p>※2 株式譲渡日(平成20年10月15日(予定))に石田茂之は取締役を辞任し、当社から取締役を派遣する予定です。</p>		平成20年2月期	売上高	12,217百万円	営業利益	108百万円	経常利益	118百万円	<p>1. 2013年満期ユーロ円建転換制限条項付転換社債型新株予約権付社債の繰上償還</p> <p>当社2013年満期ユーロ円建転換制限条項付転換社債型新株予約権付社債(以下「本社債」といいます)は、下記のとおり繰上償還を実施しております。</p> <p>① 銘柄 株式会社ドン・キホーテ 2013年満期ユーロ円建転換制限条項付転換社債型新株予約権付社債</p> <p>② 繰上償還日 平成21年7月24日</p> <p>③ 繰上償還事由 本社債の社債要項7 (E)に定められた社債権者のプットオプションの行使による</p> <p>④ 繰上償還の内容</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>償還前残存額面総額</td> <td style="text-align: right;">23,000百万円</td> </tr> <tr> <td>今回の繰上償還総額</td> <td style="text-align: right;">19,950百万円</td> </tr> <tr> <td>償還後残存額面総額</td> <td style="text-align: right;">3,050百万円</td> </tr> </table> <p>2. 多額な資金調達</p> <p>当社は、平成21年7月15日開催の取締役会決議に基づき、下記内容の資金調達を実行しております。</p> <p>(1) 当座貸越契約による短期借入</p> <p>① 借入先 りそな銀行 他9行</p> <p>② 借入金額 総額8,150百万円</p> <p>③ 利率 年利0.910～1.070%</p> <p>④ 実行日 平成21年7月31日</p> <p>⑤ 返済期限 平成21年9月～10月</p> <p>⑥ 担保 なし</p> <p>⑦ 資金使途 転換社債型新株予約権付社債の繰上償還</p> <p>(2) コマーシャル・ペーパーの発行</p> <p>① 引受先 三菱東京UFJ銀行 他4行</p> <p>② 発行額 総額9,500百万円</p> <p>③ 利率 年利0.346～0.900%</p> <p>④ 実行日 平成21年7月29日</p> <p>⑤ 期日 平成21年10月</p> <p>⑥ 担保 なし</p> <p>⑦ 資金使途 転換社債型新株予約権付社債の繰上償還</p>	償還前残存額面総額	23,000百万円	今回の繰上償還総額	19,950百万円	償還後残存額面総額	3,050百万円
	平成20年2月期														
売上高	12,217百万円														
営業利益	108百万円														
経常利益	118百万円														
償還前残存額面総額	23,000百万円														
今回の繰上償還総額	19,950百万円														
償還後残存額面総額	3,050百万円														

<p>前連結会計年度 （自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日）</p>	<p>当連結会計年度 （自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日）</p>
<p>※3対象会社は未だ設立されていないため、分割会社の分割対象事業部門別集計から算出しておりますが、営業利益・経常利益は本部費等の費用控除前の金額であります。また、当期純利益及び資産項目は算出が困難なため、省略しております。</p> <p>③株式の取得先</p> <p>(i)</p> <p>(1) 商号 ハローフーズ㈱</p> <p>(2) 代表者 代表取締役社長 姫野 輝之</p> <p>(3) 本店所在地 愛知県名古屋市長区浦里3丁目1番地</p> <p>(4) 主な事業内容 スーパーマーケット事業、ディスカウントストア事業</p> <p>(5) 当社との関係 該当事項はありません</p> <p>(6) 株式数 105,000株</p> <p>(ii)</p> <p>(1) 商号 ㈱ディーパル</p> <p>(2) 代表者 代表取締役社長 石田 慎治</p> <p>(3) 本店所在地 三重県伊賀市上之庄1529番地</p> <p>(4) 主な事業内容 不動産賃貸業</p> <p>(5) 当社との関係 該当事項はありません</p> <p>(6) 株式数 10,000株</p> <p>④取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況</p> <p>(1) 異動前の所有株式数 0株（所有割合 0.0%）</p> <p>(2) 取得株式数 115,000株（取得金額 2,300百万円）</p> <p>(3) 異動後の所有株式数 115,000株（所有割合100.0%）</p> <p>⑤日程</p> <p>平成20年8月25日 取締役会決議</p> <p>平成20年8月25日 株式譲渡契約締結</p> <p>平成20年10月6日 会社分割効力発生日（予定）</p> <p>平成20年10月15日 株式引渡し実行（予定）</p> <p>2. 社債の発行</p> <p>(1) 第二十七回無担保社債</p> <p>当社は、平成20年9月16日開催の取締役会決議において、下記のとおり第二十七回無担保社債を発行することを決議いたしました。</p> <p>① 社債総額 2,000百万円</p> <p>② 発行価額 額面100円につき金100円</p> <p>③ 利率 年利1.38%</p> <p>④ 年限 5年</p> <p>⑤ 償還方法 定時償還</p> <p>⑥ 払込期日 平成20年9月25日</p> <p>⑦ 資金使途 設備資金</p>	<p>—</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)</p>
<p>(2) 第二十八回無担保社債 当社は、平成20年9月16日開催の取締役会決議において、下記のとおり第二十八回無担保社債を発行することを決議いたしました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 社債総額 2,000百万円 ② 発行価額 額面100円につき金100円 ③ 利率 年利1.24% ④ 年限 5年 ⑤ 償還方法 定時償還 ⑥ 払込期日 平成20年9月30日 ⑦ 資金使途 設備資金 <p>(3) 第二十九回無担保社債 当社は、平成20年9月16日開催の取締役会決議において、下記のとおり第二十九回無担保社債を発行することを決議いたしました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 社債総額 1,500百万円 ② 発行価額 額面100円につき金100円 ③ 利率 未定 ④ 年限 5年 ⑤ 償還方法 定時償還 ⑥ 払込期日 平成20年9月30日(予定) ⑦ 資金使途 設備資金 	<p style="text-align: center;">—</p>

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年6月30日)	当事業年度 (平成21年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,828	32,556
売掛金	※3 4,523	※3 5,390
商品	52,437	—
商品及び製品	—	49,899
前払費用	※3 1,463	※3 1,223
立替金	—	※3 3,860
繰延税金資産	1,564	1,378
その他	※3 5,612	※3 4,187
貸倒引当金	△14	△15
流動資産合計	87,413	98,478
固定資産		
有形固定資産		
建物	—	44,930
減価償却累計額	—	△15,068
減損損失累計額	—	△283
建物 (純額)	※2 26,942	※2 29,579
構築物	—	5,375
減価償却累計額	—	△2,328
減損損失累計額	—	△50
構築物 (純額)	3,119	2,997
車両運搬具	—	41
減価償却累計額	—	△28
車両運搬具 (純額)	17	13
工具、器具及び備品	—	15,448
減価償却累計額	—	△10,008
工具、器具及び備品 (純額)	5,632	5,440
土地	※2 26,765	※2 32,512
建設仮勘定	298	611
有形固定資産合計	※1 62,773	71,152
無形固定資産		
借地権	866	866
ソフトウェア	990	863
その他	108	53
無形固定資産合計	1,964	1,782
投資その他の資産		
投資有価証券	9,219	9,053
関係会社株式	36,356	40,327
長期貸付金	841	1,134

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成20年6月30日)	当事業年度 (平成21年6月30日)
関係会社長期貸付金	8,561	16,001
長期前払費用	※3 2,381	※3 2,039
繰延税金資産	875	2,751
敷金及び保証金	※3 20,001	※3 19,927
保険積立金	1,837	1,851
出店仮勘定	518	42
その他	369	357
貸倒引当金	△268	△696
投資その他の資産合計	80,690	92,786
固定資産合計	145,427	165,720
資産合計	232,840	264,198
負債の部		
流動負債		
買掛金	27,928	28,357
短期借入金	※2 1,400	※2 11,000
1年内返済予定の長期借入金	※2 8,024	9,349
1年内償還予定の社債	6,508	9,695
1年内償還予定の転換社債	—	20,171
未払金	2,828	3,113
未払費用	3,364	3,670
未払法人税等	2,153	2,774
預り金	886	9,544
前受収益	149	160
ポイント引当金	87	113
その他	133	978
流動負債合計	53,460	98,924
固定負債		
社債	49,583	53,253
転換社債	32,026	9,335
長期借入金	14,028	12,336
役員退職慰労引当金	182	159
その他	1,090	2,572
固定負債合計	96,909	77,655
負債合計	150,369	176,579

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年6月30日)	当事業年度 (平成21年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,977	14,977
資本剰余金		
資本準備金	16,289	16,289
資本剰余金合計	16,289	16,289
利益剰余金		
利益準備金	23	23
その他利益剰余金		
別途積立金	42,400	48,900
繰越利益剰余金	14,476	13,829
利益剰余金合計	56,899	62,752
自己株式	△5,143	△4,976
株主資本合計	83,022	89,042
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△551	△1,423
評価・換算差額等合計	△551	△1,423
純資産合計	82,471	87,619
負債純資産合計	232,840	264,198

（2）損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日）	当事業年度 （自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日）
売上高		
商品売上高	—	302,419
テナント賃貸収入	—	5,578
売上高合計	290,779	307,997
売上原価		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	—	52,437
当期商品仕入高	—	228,564
合計	—	281,001
商品期末たな卸高	—	49,899
商品売上原価	—	231,102
テナント賃貸原価	—	102
売上原価合計	※2 217,151	※2 231,204
売上総利益	73,628	76,793
販売費及び一般管理費	※3 58,859	※3 62,228
営業利益	14,769	14,565
営業外収益		
受取利息及び配当金	578	789
匿名組合投資収益	172	147
投資有価証券売却益	31	4
経営指導料	316	—
保険満期戻戻金	276	—
受取手数料	—	267
その他	505	628
営業外収益合計	1,878	1,835
営業外費用		
支払利息及び社債利息	833	1,245
デリバティブ評価損	—	1,131
その他	394	276
営業外費用合計	1,227	2,652
経常利益	15,420	13,748
特別利益		
貸倒引当金戻入額	75	—
匿名組合清算益	961	—
固定資産売却益	—	※4 167
買取債権回収益	—	407
その他	222	28
特別利益合計	1,258	602

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
特別損失		
固定資産除却損	※5 51	※5 13
店舗撤退損失	※6 595	※6 452
投資有価証券評価損	—	1,318
減損損失	※7 138	—
貸倒引当金繰入額	—	415
和解金	360	—
貸倒損失	—	129
その他	170	123
特別損失合計	1,314	2,450
税引前当期純利益	15,364	11,900
法人税、住民税及び事業税	6,186	5,616
法人税等調整額	477	△1,094
法人税等合計	6,663	4,522
当期純利益	8,701	7,378

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	14,819	14,977
当期変動額		
新株の発行	158	—
当期変動額合計	158	—
当期末残高	14,977	14,977
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	16,130	16,289
当期変動額		
新株の発行	159	—
当期変動額合計	159	—
当期末残高	16,289	16,289
資本剰余金合計		
前期末残高	16,130	16,289
当期変動額		
新株の発行	159	—
当期変動額合計	159	—
当期末残高	16,289	16,289
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	23	23
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	23	23
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	35,900	42,400
当期変動額		
別途積立金の積立	6,500	6,500
当期変動額合計	6,500	6,500
当期末残高	42,400	48,900
繰越利益剰余金		
前期末残高	13,713	14,476
当期変動額		
剰余金の配当	△1,437	△1,521
当期純利益	8,701	7,378
別途積立金の積立	△6,500	△6,500
自己株式の処分	—	△4
当期変動額合計	763	△647
当期末残高	14,476	13,829
利益剰余金合計		
前期末残高	49,636	56,899
当期変動額		
剰余金の配当	△1,437	△1,521
当期純利益	8,701	7,378

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
別途積立金の積立	—	—
自己株式の処分	—	△4
当期変動額合計	7,263	5,853
当期末残高	56,899	62,752
自己株式		
前期末残高	△143	△5,143
当期変動額		
自己株式の取得	△5,000	△0
自己株式の処分	—	167
当期変動額合計	△5,000	167
当期末残高	△5,143	△4,976
株主資本合計		
前期末残高	80,442	83,022
当期変動額		
新株の発行	317	—
剰余金の配当	△1,437	△1,521
当期純利益	8,701	7,378
自己株式の取得	△5,000	△0
自己株式の処分	—	163
当期変動額合計	2,580	6,020
当期末残高	83,022	89,042
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	206	△551
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△757	△872
当期変動額合計	△757	△872
当期末残高	△551	△1,423
評価・換算差額等合計		
前期末残高	206	△551
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△757	△872
当期変動額合計	△757	△872
当期末残高	△551	△1,423
純資産合計		
前期末残高	80,648	82,471
当期変動額		
新株の発行	317	—
剰余金の配当	△1,437	△1,521
当期純利益	8,701	7,378
自己株式の取得	△5,000	△0
自己株式の処分	—	163
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△757	△872
当期変動額合計	1,823	5,148
当期末残高	82,471	87,619

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のある有価証券 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のない有価証券 移動平均法による原価法 匿名組合出資金 匿名組合損益のうち、当社に帰属する持分相当損益を「営業外損益」に計上するとともに、「投資有価証券」を加減する方法を採用しております。	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のある有価証券 同左 時価のない有価証券 同左 匿名組合出資金 匿名組合への出資持分については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法	同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 売価還元法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法によって算定)	商品 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建設附属設備を除く)については、定額法、リース資産についてはリース期間定額法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法の規定によっております(リース資産を除く)。 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 — 長期前払費用 定額法	有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建設附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法の規定によっております。 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 長期前払費用 同左

項目	前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
5. 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく期末要支給見積額を計上しております。</p> <p>ポイント引当金 顧客に付与されたポイントの使用による費用発生に備えるため、使用実績率に基づき利用されると見込まれるポイントに対しポイント引当金を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>ポイント引当金 同左</p>
6. 繰延資産の処理方法	<p>株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>株式交付費 同左</p> <p>社債発行費 同左</p>
7. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	—
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
<p>1. 棚卸資産の評価に関する会計基準 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が平成20年3月31日以前に開始する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ1,252百万円減少しております。</p>	—

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)</p>
<p>—</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>1. 財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令（平成20年8月7日内閣府令第50号）が適用となることに伴い、前事業年度において、「商品」として掲記されていたものは、当事業年度から「商品及び製品」として掲記しております。</p> <p>2. 前事業年度まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「立替金」は、当事業年度において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。 なお、前事業年度末の「立替金」は1,491百万円あります。</p> <p>3. EDINETへのXBRL導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため当事業年度より以下のとおり変更しております。</p> <p>(1) 前事業年度において、「建物」として掲記されていたものは、当事業年度より「建物」「減価償却累計額」「減損損失累計額」「建物（純額）」に区分掲記しました。なお、前事業年度に含まれる「建物」「減価償却累計額」「減損損失累計額」はそれぞれ39,970百万円、△12,629百万円、△399百万円であります。</p> <p>(2) 前事業年度において、「構築物」として掲記されていたものは、当事業年度より「構築物」「減価償却累計額」「減損損失累計額」「構築物（純額）」に区分掲記しました。なお、前事業年度に含まれる「構築物」「減価償却累計額」「減損損失累計額」はそれぞれ5,155百万円、△1,959百万円、△77百万円であります。</p> <p>(3) 前事業年度において、「車両運搬具」として掲記されていたものは、当事業年度より「車両運搬具」「減価償却累計額」「車両運搬具（純額）」に区分掲記しました。なお、前事業年度に含まれる「車両運搬具」「減価償却累計額」はそれぞれ42百万円、△25百万円あります。</p> <p>(4) 前事業年度において、「器具備品」として掲記されていたものは、当事業年度より「工具、器具及び備品」「減価償却累計額」「工具、器具及び備品（純額）」に区分掲記しました。なお、前事業年度に含まれる「工具、器具備及び備品」「減価償却累計額」はそれぞれ13,949百万円、△8,317百万円あります。</p>

<p>前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)</p>
<p>—</p>	<p>(損益計算書)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 前事業年度まで区分掲記しておりました「経営指導料」(当事業年度27百万円)及び「保険満期返戻金」(当事業年度104百万円)は、ともに営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することになりました。 2. 営業外収益の「受取手数料」は前事業年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、重要性が増したため区分掲記しました。 3. 前事業年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「デリバティブ評価損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前事業年度における「デリバティブ評価損」は26百万円であります。 4. 前事業年度まで特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券評価損」及び「貸倒損失」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前事業年度における「投資有価証券評価損」及び「貸倒損失」はそれぞれ100百万円、62百万円であります。 5. 前事業年度まで区分掲記しておりました「和解金」(当事業年度2百万円)は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示することになりました。 6. EDINETへのXBRL導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため当事業年度より以下のとおり変更しております。 <ol style="list-style-type: none"> (1) 前事業年度において、「売上高」として掲記されていたものは、当事業年度より「商品売上高」「テナント賃貸収入」「売上高合計」に区分掲記しました。なお、前事業年度に含まれる「商品売上高」「テナント賃貸収入」はそれぞれ284,967百万円、5,812百万円であります。 (2) 前事業年度において、「売上原価」として掲記されていたものは、当事業年度より「商品期首たな卸高」「当期商品仕入高」「商品期末たな卸高」「商品売上原価」「テナント賃貸原価」「売上原価合計」に区分掲記しました。なお、前事業年度に含まれる「商品期首たな卸高」「当期商品仕入高」「商品期末たな卸高」「商品売上原価」「テナント賃貸原価」はそれぞれ45,086百万円、224,400百万円、52,437百万円、217,049百万円、102百万円であります。

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年6月30日)	当事業年度 (平成21年6月30日)																																				
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 22,930百万円</p> <p>※2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,488百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">212</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,700</td> </tr> </table> <p>(2)上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">350百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">244</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">594</td> </tr> </table> <p>※3. 関係会社に対する債権・債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,934百万円</td> </tr> </table> <p>上記に注記したもののほか、関係会社に対する債権として、前払費用、その他の流動資産、敷金保証金及び、長期前払費用に含まれるものは、合計6,114百万円であります。</p> <p>※4. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行12行とコミットメントライン契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">コミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">10,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,000</td> </tr> </table>	土地	1,488百万円	建物	212	計	1,700	短期借入金	350百万円	一年内返済予定長期借入金	244	計	594	売掛金	1,934百万円	コミットメントラインの総額	10,000百万円	借入実行残高	—	差引残高	10,000	<p>※1. —</p> <p>※2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,488百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">200</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,688</td> </tr> </table> <p>(2)上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,550百万円</td> </tr> </table> <p>※3. 関係会社に対する債権・債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">3,176百万円</td> </tr> </table> <p>上記に注記したもののほか、関係会社に対する債権として、前払費用、立替金、その他の流動資産、長期前払費用、敷金及び保証金に含まれるものは、合計8,448百万円であります。</p> <p>関係会社に対する債務として、未払金、預り金、その他流動負債及びその他固定負債に含まれるものは、合計10,815百万円であります。</p> <p>※4. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行12行とコミットメントライン契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">コミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">10,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">10,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">—</td> </tr> </table>	土地	1,488百万円	建物	200	計	1,688	短期借入金	1,550百万円	売掛金	3,176百万円	コミットメントラインの総額	10,000百万円	借入実行残高	10,000	差引残高	—
土地	1,488百万円																																				
建物	212																																				
計	1,700																																				
短期借入金	350百万円																																				
一年内返済予定長期借入金	244																																				
計	594																																				
売掛金	1,934百万円																																				
コミットメントラインの総額	10,000百万円																																				
借入実行残高	—																																				
差引残高	10,000																																				
土地	1,488百万円																																				
建物	200																																				
計	1,688																																				
短期借入金	1,550百万円																																				
売掛金	3,176百万円																																				
コミットメントラインの総額	10,000百万円																																				
借入実行残高	10,000																																				
差引残高	—																																				

（損益計算書関係）

前事業年度 （自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日）	当事業年度 （自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日）
※1. —	※1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 関係会社からの受取利息 440百万円
※2. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 1,252百万円	※2. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 1,214百万円
※3. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 給与手当 18,747百万円 地代家賃 10,455 支払手数料 10,031 減価償却費 5,136 貸倒引当金繰入額 17 役員退職慰労引当金繰入額 37 ポイント引当金繰入額 22 販売費に属する費用と一般管理費に属する費用の割合は、概ね次のとおりであります。 販売費に属する費用 約72% 一般管理費に属する費用 約28%	※3. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 給与手当 19,819百万円 水道光熱費 3,137 地代家賃 11,252 支払手数料 9,652 減価償却費 5,543 貸倒引当金繰入額 14 役員退職慰労引当金繰入額 5 ポイント引当金繰入額 26 販売費に属する費用と一般管理費に属する費用の割合は、概ね次のとおりであります。 販売費に属する費用 約74% 一般管理費に属する費用 約26%
※4. —	※4. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 建物 104百万円 土地 63 その他 0 計 167
※5. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物 1百万円 構築物 12 器具備品 38 その他 0 計 51	※5. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物 4百万円 構築物 2 器具備品 7 計 13
※6. 店舗撤退損失の内訳は、次のとおりであります。 建物 301百万円 器具備品 84 その他 210 計 595	※6. 店舗撤退損失の内訳は、次のとおりであります。 建物 282百万円 構築物 55 器具備品 83 その他 32 計 452

前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)								
<p>※7. 減損損失の内訳は、次のとおりであります。 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">近畿</td> <td style="text-align: center;">店舗設備</td> <td style="text-align: center;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: center;">138百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、各店舗を基本単位としてグルーピングしております。</p> <p>営業活動から生ずる損益が、継続してマイナスとなる店舗と地価の著しく下落している資産及び遊休状態であり今後使用見込みのない設備について減損を認識し、各資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(138百万円)として計上いたしました。</p> <p>その内訳は、建物97百万円、構築物41百万円であります。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は、使用価値または正味売却価額により測定しております。回収可能価額を正味売却価額で測定している場合には、不動産鑑定士による鑑定評価額等に基づいて算出しており、回収可能価額を使用価値で測定している場合には、将来キャッシュ・フローを6%で割り引いて算出しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失	近畿	店舗設備	建物及び構築物	138百万円	<p>※7. —</p>
場所	用途	種類	減損損失						
近畿	店舗設備	建物及び構築物	138百万円						

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	77,079	2,859,650	—	2,936,729

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

会社法第165条第2項の規程による定款の定めに基づく増加	2,859,400株
単元未満株式の買取による増加	250株

当事業年度(自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,936,729	241	96,000	2,840,970

(変動事由の概要)

増加数及び減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加	241株
ストック・オプションの行使による減少	96,000株

(リース取引関係)

項目	前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
1. ファイナンス・リース取引 (借主側) に係る注記	—	所有権移転外ファイナンス・リース取引 1. リース資産の内容 有形固定資産 主として、サーバー機器類等であり ます。 2. リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減 価償却の方法」に記載のとおりであり ます。
2. 特別目的会社を用いた リース取引に係る注記	(1) リース物件の取得価額相当額 土地取得価額相当額 7,236百万円 建物取得価額相当額 4,913百万円 構築物取得価額相当額 70百万円 (2) 支払リース料 1,825百万円 (3) 残価保証額 当事業年度末現在における残価保証に による潜在的な最大支払額は1,724百万円 であります。	(1) リース物件の取得価額相当額 土地取得価額相当額 7,236百万円 建物取得価額相当額 4,913百万円 構築物取得価額相当額 70百万円 (2) 支払リース料 1,742百万円 (3) 残価保証額 当事業年度末現在における残価保証に による潜在的な最大支払額は1,584百万円 であります。
3. オペレーティング・リー ス取引に係る注記	(1) 特別目的会社を用いたリース取引 未経過リース料 1年内 1,742百万円 1年超 5,989 計 7,731 (2) 賃貸借契約によるリース取引 未経過リース料 1年内 1,101百万円 1年超 5,118 計 6,219 (注) 当社がオーナーと締結している賃貸借契約の うち解約不能条項が付されているものについ て記載しております。	(1) 特別目的会社を用いたリース取引 未経過リース料 1年内 1,454百万円 1年超 4,536 計 5,990 (2) 賃貸借契約によるリース取引 未経過リース料 1年内 1,104百万円 1年超 4,013 計 5,117 (注) 当社がオーナーと締結している賃貸借契約の うち解約不能条項が付されているものについ て記載しております。

（有価証券関係）

前事業年度（平成20年6月30日現在）及び当事業年度（平成21年6月30日現在）における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

（税効果会計関係）

前事業年度 (平成20年6月30日)	当事業年度 (平成21年6月30日)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳 (単位：百万円)</p> <p>(流動資産)</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>未払事業税否認 58</p> <p>賞与引当金損金算入限度超過額 69</p> <p>たな卸資産 1,171</p> <p>その他 266</p> <hr/> <p>繰延税金資産（流動）合計 1,564</p> <p>(投資その他の資産)</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>役員退職慰労引当金 74</p> <p>減価償却限度超過額 122</p> <p>投資有価証券評価損否認 108</p> <p>減損損失 116</p> <p>その他有価証券評価差額金 375</p> <p>その他 124</p> <hr/> <p>繰延税金資産（固定）合計 919</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>その他 △44</p> <hr/> <p>繰延税金負債（固定）合計 △44</p> <p>繰延税金資産（固定）の純額 875</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳 (単位：百万円)</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>未払事業税否認 214</p> <p>たな卸資産 888</p> <p>未払事業税 79</p> <p>その他 197</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 1,378</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>その他 △3</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 △3</p> <p>繰延税金資産の純額 1,375</p> <p>(2) 固定の部</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>役員退職慰労引当金 65</p> <p>減価償却限度超過額 277</p> <p>その他有価証券評価差額金 969</p> <p>減損損失 263</p> <p>投資有価証券評価損否認 636</p> <p>貸倒引当金 334</p> <p>その他 250</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 2,794</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>受取利息 △43</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 △43</p> <p>繰延税金資産の純額 2,751</p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率（調整） 40.5%</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.0</p> <p>住民税均等割等 2.3</p> <p>その他 0.6</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.4%</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率（調整） 40.5%</p> <p>住民税均等割等 3.2</p> <p>過年度法人税等 △1.1</p> <p>その他 △4.6</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 38.0%</p>

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
1株当たり純資産額	1,193円75銭	1,266円52銭
1株当たり当期純利益	122円32銭	106円68銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	114円10銭	106円68銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	8,701	7,378
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	8,701	7,378
普通株式の期中平均株式数(株)	71,132,930	69,157,288
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	5,122,091	2,280
(うち転換社債)	(4,951,322)	(—)
(うち新株予約権)	(170,769)	(2,280)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>新株予約権 平成18年4月10日開催の取締役会決議 新株予約権の数 5,790個</p> <p>2013年満期ユーロ円建転換制限条項付転換社債型新株予約権付社債 平成18年7月5日開催の取締役会決議 新株予約権の数 2,300個</p>	<p>新株予約権 (1) 平成15年11月11日開催の取締役会決議 新株予約権の数 1,296個</p> <p>(2) 平成17年2月8日開催の取締役会決議 新株予約権の数 3,470個</p> <p>(3) 平成18年4月10日開催の取締役会決議 新株予約権の数 5,614個</p> <p>2011年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債 平成16年1月7日開催の取締役会決議 新株予約権の数 1,797個</p> <p>2013年満期ユーロ円建転換制限条項付転換社債型新株予約権付社債 平成18年7月5日開催の取締役会決議 新株予約権の数 2,300個</p>

（重要な後発事象）

前事業年度 （自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日）	当事業年度 （自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日）																												
<p>1. 子会社株式の取得</p> <p>当社は、平成20年8月25日開催の当社取締役会において、ハローフーズ㈱（本社：愛知県名古屋市長区浦里3丁目1番地 代表取締役社長 姫野 輝之）及び㈱ディーパル（本社：三重県伊賀市上之庄1529番地 代表取締役社長 石田 慎治）が、新設分割により共同で設立する予定の新設分割設立会社（ビッグワン㈱）の全株式を取得し、連結子会社とすることを決議いたしました。</p> <p>①株式取得の理由</p> <p>当社グループは、ディスカウントストア事業を中核として総合スーパー事業なども展開する総合小売グループとして、本日現在、日本国内33都道府県に217店舗及び米国ハワイ州に4店舗を運営しております。</p> <p>今般、愛知県及び岐阜県においてディスカウントストア7店舗の運営を承継する新設分割設立会社（以下「対象会社」という。）をグループ化することにより、中京地区における店舗基盤が強化され、いっそうの収益力向上が見込めることから、対象会社の株式を取得し、当社の連結子会社とすることといたしました。</p> <p>②異動する子会社の概要（新設分割設立会社）※1</p> <p>(1) 商 号 ビッグワン㈱</p> <p>(2) 代 表 者 取締役 石田 茂之※2</p> <p>(3) 本 店 所 在 地 愛知県名古屋市長区浦里3丁目1番地</p> <p>(4) 設 立 年 月 日 平成20年10月6日（予定）</p> <p>(5) 主 な 事 業 の 内 容 ディスカウントストア事業</p> <p>(6) 決 算 期 2月末日</p> <p>(7) 従 業 員 数 50名（予定）</p> <p>(8) 主 な 事 業 所 店舗/愛知県6店、岐阜県1店</p> <p>(9) 資 本 金 の 額 50,000千円</p> <p>(10) 発行済株式数 115,000株</p> <p>(11) 大株主構成 ハローフーズ㈱ 105,000株 及び所有割合 (91.3%) ㈱ディーパル 10,000株 (8.7%)</p> <p>(12) 最近事業年度における業績（分割会社における承継対象事業の業績）※3</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">平成20年2月期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売上高</td> <td style="text-align: right;">12,217百万円</td> </tr> <tr> <td>営業利益</td> <td style="text-align: right;">108百万円</td> </tr> <tr> <td>経常利益</td> <td style="text-align: right;">118百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>※1 対象会社は、今後設立される予定の会社であり、その設立には、分割会社における臨時株主総会での承認が前提となります。</p> <p>※2 株式譲渡日（平成20年10月15日（予定））に石田茂之は取締役を辞任し、当社から取締役を派遣する予定です。</p>		平成20年2月期	売上高	12,217百万円	営業利益	108百万円	経常利益	118百万円	<p>1. 子会社との合併</p> <p>当社は、平成21年5月8日開催の取締役会において承認された合併契約書に基づき、100%出資子会社であるビッグワン㈱を、平成21年7月1日付にて吸収合併いたしました。</p> <p>(1) 合併の目的</p> <p>ビッグワン㈱は、愛知県及び岐阜県においてディスカウントストア6店舗を運営しておりますが、平成20年10月に当社の100%子会社となりました。今般、経営資源の集中による有効活用及びグループ経営の効率化を目的として、同社を吸収合併することといたしました。</p> <p>(2) 合併方式</p> <p>当社を存続会社とする吸収合併方式で、ビッグワン㈱は解散します。</p> <p>(3) 合併に係る割当ての内容</p> <p>ビッグワン㈱は当社の100%子会社であるため、本件合併に際し、株式その他の金銭等の割当交付は行いません。</p> <p>(4) 消滅会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い</p> <p>該当事項はありません。</p> <p>(5) 財産の引継</p> <p>ビッグワン㈱の平成21年6月30日現在の貸借対照表、その他同日現在の計算を基礎とし、一切の資産、負債及び権利義務を引継いでおります。</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額</th> <th>科目</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(資産の部)</td> <td style="text-align: center;">百万円</td> <td>(負債の部)</td> <td style="text-align: center;">百万円</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">2,643</td> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">2,527</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">2,567</td> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">119</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right;">5,210</td> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right;">2,646</td> </tr> </tbody> </table> <p>(6) 合併期日</p> <p style="margin-left: 20px;">平成21年7月1日（合併の効力発生日）</p> <p>(7) 実施した会計処理の概要</p> <p>「企業結合に係る会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理しております。</p>	科目	金額	科目	金額	(資産の部)	百万円	(負債の部)	百万円	流動資産	2,643	流動負債	2,527	固定資産	2,567	固定負債	119	資産合計	5,210	負債合計	2,646
	平成20年2月期																												
売上高	12,217百万円																												
営業利益	108百万円																												
経常利益	118百万円																												
科目	金額	科目	金額																										
(資産の部)	百万円	(負債の部)	百万円																										
流動資産	2,643	流動負債	2,527																										
固定資産	2,567	固定負債	119																										
資産合計	5,210	負債合計	2,646																										

<p>前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)</p>						
<p>※3 対象会社は未だ設立されていないため、分割会社の分割対象事業部門別集計から算出しておりますが、営業利益・経常利益は本部費等の費用控除前の金額であります。また、当期純利益及び資産項目は算出が困難なため、省略しております。</p> <p>③株式の取得先 (i)</p> <p>(1) 商号 ハローフーズ㈱</p> <p>(2) 代表者 代表取締役社長 姫野 輝之</p> <p>(3) 本店所在地 愛知県名古屋市長区浦里3丁目1番地</p> <p>(4) 主な事業内容 スーパーマーケット事業、ディスカウントストア事業</p> <p>(5) 当社との関係 該当事項はありません</p> <p>(6) 株式数 105,000株</p> <p>(ii)</p> <p>(1) 商号 ㈱ディーパル</p> <p>(2) 代表者 代表取締役社長 石田 慎治</p> <p>(3) 本店所在地 三重県伊賀市上之庄1529番地</p> <p>(4) 主な事業内容 不動産賃貸業</p> <p>(5) 当社との関係 該当事項はありません</p> <p>(6) 株式数 10,000株</p> <p>④取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況</p> <p>(1) 異動前の所有株式数 0株 (所有割合 0.0%)</p> <p>(2) 取得株式数 115,000株 (取得金額 2,300百万円)</p> <p>(3) 異動後の所有株式数 115,000株 (所有割合100.0%)</p> <p>⑤日程</p> <p>平成20年8月25日 取締役会決議</p> <p>平成20年8月25日 株式譲渡契約締結</p> <p>平成20年10月6日 会社分割効力発生日 (予定)</p> <p>平成20年10月15日 株式引渡し実行 (予定)</p> <p>2. 子会社に対する貸付</p> <p>当社は、㈱長崎屋に対して下記のとおり貸付を行うことを決議いたしました。</p> <p>(1) 資金の用途 設備投資</p> <p>(2) 貸付金額 5,000百万円</p> <p>(3) 貸付日 平成20年8月7日</p> <p>(4) 返済期日 平成25年7月31日</p> <p>(5) 利率 年利2.13%</p> <p>(6) 取締役会決議日 平成20年8月4日</p>	<p>2. 2013年満期ユーロ円建転換制限条項付転換社債型新株予約権付社債の繰上償還</p> <p>当社2013年満期ユーロ円建転換制限条項付転換社債型新株予約権付社債 (以下「本社債」といいます) は、下記のとおり繰上償還を実施しております。</p> <p>① 銘柄 株式会社ドン・キホーテ 2013年満期ユーロ円建転換制限条項付転換社債型新株予約権付社債</p> <p>② 繰上償還日 平成21年7月24日</p> <p>③ 繰上償還事由 本社債の社債要項7 (E) に定められた社債権者のプットオプションの行使による</p> <p>④ 繰上償還の内容</p> <table border="0"> <tr> <td>償還前残存額面総額</td> <td>23,000百万円</td> </tr> <tr> <td>今回の繰上償還総額</td> <td>19,950百万円</td> </tr> <tr> <td>償還後残存額面総額</td> <td>3,050百万円</td> </tr> </table> <p>3. 多額な資金調達</p> <p>当社は、平成21年7月15日開催の取締役会決議に基づき、下記内容の資金調達を実行しております。</p> <p>(1) 当座貸越契約による短期借入</p> <p>① 借入先 りそな銀行 他9行</p> <p>② 借入金額 総額8,150百万円</p> <p>③ 利率 年利0.910~1.070%</p> <p>④ 実行日 平成21年7月31日</p> <p>⑤ 返済期限 平成21年9月~10月</p> <p>⑥ 担保 なし</p> <p>⑦ 資金使途 転換社債型新株予約権付社債の繰上償還</p> <p>(2) コマーシャル・ペーパーの発行</p> <p>① 引受先 三菱東京UFJ銀行 他4行</p> <p>② 発行額 総額9,500百万円</p> <p>③ 利率 年利0.346~0.900%</p> <p>④ 実行日 平成21年7月29日</p> <p>⑤ 期日 平成21年10月</p> <p>⑥ 担保 なし</p> <p>⑦ 資金使途 転換社債型新株予約権付社債の繰上償還</p>	償還前残存額面総額	23,000百万円	今回の繰上償還総額	19,950百万円	償還後残存額面総額	3,050百万円
償還前残存額面総額	23,000百万円						
今回の繰上償還総額	19,950百万円						
償還後残存額面総額	3,050百万円						

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)</p>
<p>3. 社債の発行</p> <p>(1) 第二十七回無担保社債 当社は、平成20年9月16日開催の取締役会決議において、下記のとおり第二十七回無担保社債を発行することを決議いたしました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 社債総額 2,000百万円 ② 発行価額 額面100円につき金100円 ③ 利率 年利1.38% ④ 年限 5年 ⑤ 償還方法 定時償還 ⑥ 払込期日 平成20年9月25日 ⑦ 資金使途 設備資金 <p>(2) 第二十八回無担保社債 当社は、平成20年9月16日開催の取締役会決議において、下記のとおり第二十八回無担保社債を発行することを決議いたしました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 社債総額 2,000百万円 ② 発行価額 額面100円につき金100円 ③ 利率 年利1.24% ④ 年限 5年 ⑤ 償還方法 定時償還 ⑥ 払込期日 平成20年9月30日 ⑦ 資金使途 設備資金 <p>(3) 第二十九回無担保社債 当社は、平成20年9月16日開催の取締役会決議において、下記のとおり第二十九回無担保社債を発行することを決議いたしました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 社債総額 1,500百万円 ② 発行価額 額面100円につき金100円 ③ 利率 未定 ④ 年限 5年 ⑤ 償還方法 定時償還 ⑥ 払込期日 平成20年9月30日(予定) ⑦ 資金使途 設備資金 	<p>—</p>

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・新任取締役候補

取締役 大原孝治 (現 日本商業施設㈱ 代表取締役・㈱リアリット 代表取締役)

③ 就任予定日

平成21年9月25日

(2) その他

該当事項はありません。